

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年度)

秦野市地方公営企業会計
決算 審査 意見 書

秦野市監査委員



F No. 0 ・ 8 ・ 3 （A）

令和 8 年 8 月 2 4 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 宮 村 慶 和

秦野市監査委員 中 根 大 輔

秦野市監査委員 川 口 薫

令和 7 年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について
（提出）

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2

各会計の決算概要

総括

第 1	経営成績	3
第 2	財政状態	4
第 3	キャッシュ・フローの状況	5
第 4	施設の老朽化の状況	6

水道事業

第 1	業務実績	8
1	業務の予定量及び実績	8
2	施設の利用状況	9
3	年間給水量及び有収水量	10
4	職員 1 人当たりの業務	10
第 2	予算執行状況	11
1	収益的収入及び支出	11
2	資本的収入及び支出	13
3	たな卸資産購入限度額	15
第 3	経営状況	15
1	収益及び費用	15
2	給水原価及び供給単価	17
3	県水の受水状況	18
第 4	財政状態	19
1	資産、負債及び資本	19
2	キャッシュ・フロー計算書	22
第 5	審査の所見	24
1	経営の概況	24
2	個別課題への取組事項	24
3	終わりに	27

決算審査資料

第 1 表	業務実績の推移	30
第 1 図	年間給水量及び有収水量並びに有収率	31
第 2 図	給水人口及び戸数並びに水道普及率	31
第 2 表	比較損益計算書	32
第 3 図	総収益構成比	33
第 4 図	総費用構成比	33
第 3 表	未収金比較表	34
第 4 表	収入状況	35
第 5 表	水道料金年度別収納状況	38
第 5 図	水道料金収入済額及び徴収率の推移	39
第 6 図	施設の利用状況	39

第 6 表	比較貸借対照表	40
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	42
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	44
第 9 表	経営分析表	46

公共下水道事業

第 1	業務実績	48
1	業務の予定量及び実績	48
2	施設の利用状況	49
3	年間処理水量及び有収水量	49
4	職員 1 人当たりの業務	50
第 2	予算執行状況	51
1	収益的収入及び支出	51
2	資本的収入及び支出	53
第 3	経営状況	55
1	収益及び費用	55
2	汚水処理原価及び使用料単価	56
3	他会計補助金等	57
第 4	財政状態	58
1	資産、負債及び資本	58
2	キャッシュ・フロー計算書	61
第 5	審査の所見	63
1	経営の概況	63
2	個別課題への取組事項	63
3	終わりに	65

決算審査資料

第 1 表	業務実績の推移	68
第 1 図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率	69
第 2 図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	69
第 2 表	比較損益計算書	70
第 3 図	総収益構成比	71
第 4 図	総費用構成比	71
第 3 表	未収金比較表	72
第 4 表	収入状況	73
第 5 表	下水道使用料年度別収納状況	76
第 5 図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	77
第 6 図	施設の利用状況	77
第 6 表	比較貸借対照表	78
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	80
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	82
第 9 表	経営分析表	84

注 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位まで表示しました。構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整しています。

3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

4 各表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの。「－」は、該当数値がないものです。

令和 7 年度地方公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度秦野市水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記各会計に係る地方公営企業法第 30 条第 1 項に規定する証書類及び事業報告書並びに地方公営企業法施行令第 23 条に規定するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から同年 8 月 18 日まで

第 4 審査の方法

次の 3 点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- (1) 地方公営企業法（以下「法」という。）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- (2) 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- (3) 事業が法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

各会計の決算概要

総 括

第1 経営成績

(単位：円)

区 分	水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
営 業 収 益 (A)	2,152,910,107	2,853,937,452	5,006,847,559
営 業 費 用 (B)	2,437,439,736	4,362,401,351	6,799,841,087
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 284,529,629	△ 1,508,463,899	△ 1,792,993,528
営 業 外 収 益 (D)	501,275,960	2,362,027,718	2,863,303,678
営 業 外 費 用 (E)	77,125,913	327,516,007	404,641,920
営 業 外 損 益 (F=D-E)	424,150,047	2,034,511,711	2,458,661,758
経 常 損 益 (C+F)	139,620,418	526,047,812	665,668,230
特 別 利 益 (G)	555,313	235,690	791,003
特 別 損 失 (H)	949,399	2,153,732	3,103,131
特 別 損 益 (G-H)	△ 394,086	△ 1,918,042	△ 2,312,128
総 収 益 (I=A+D+G)	2,654,741,380	5,216,200,860	7,870,942,240
総 費 用 (J=B+E+H)	2,515,515,048	4,692,071,090	7,207,586,138
当 年 度 純 損 益 (I-J)	139,226,332	524,129,770	663,356,102

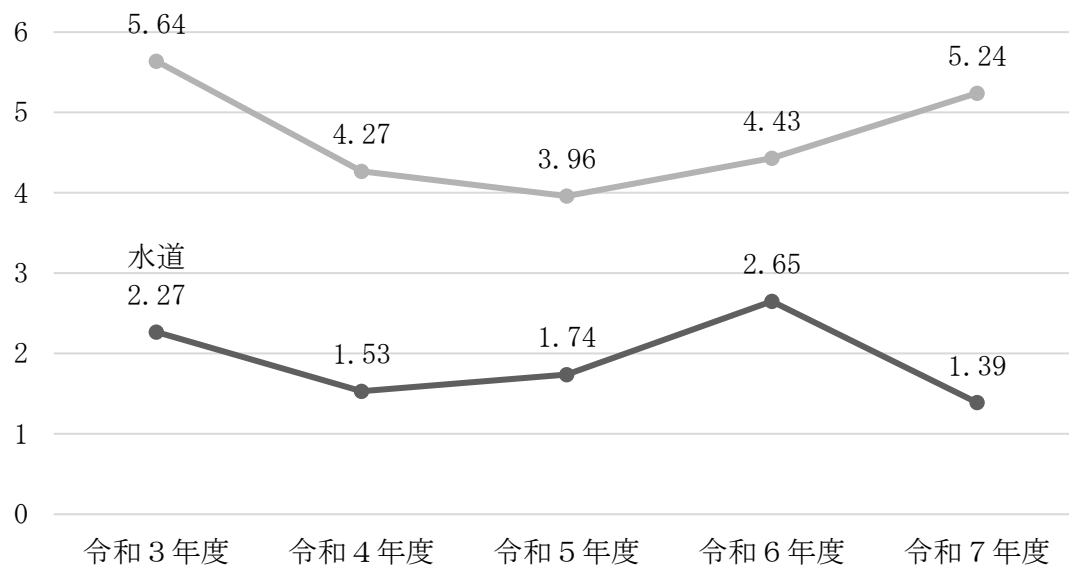
営業損失は、水道事業会計 2 億 8,452 万 9,629 円、公共下水道事業会計 15 億 846 万 3,899 円となり、公営企業会計全体では 17 億 9,299 万 3,528 円となっています。

しかし、営業外利益は、水道事業会計 4 億 2,415 万 47 円、公共下水道事業会計 20 億 3,451 万 1,711 円をそれぞれ計上しています。

このことにより、水道事業会計は 1 億 3,922 万 6,332 円、公共下水道事業会計は 5 億 2,412 万 9,770 円の当年度純利益を計上し、公営企業会計全体では 6 億 6,335 万 6,102 円となっています。

なお、最近 5 年間の当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりです。

(億円) 公共下水道



第 2 財政状態

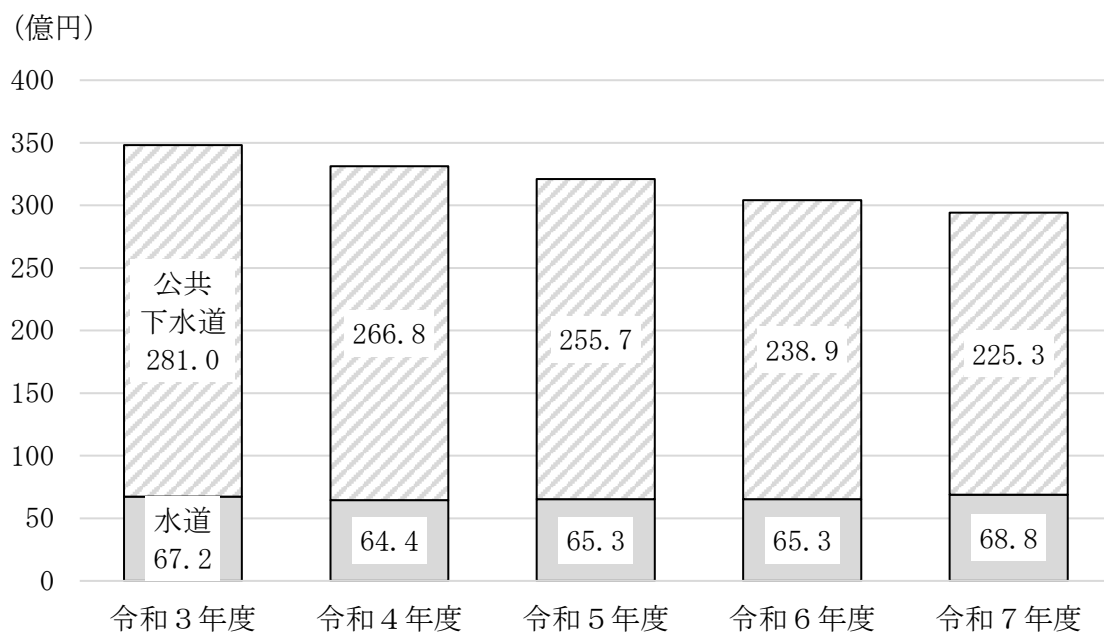
(単位：円)

科 目		水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
資 産	固 定 資 産	21,337,090,812	63,127,154,458	84,464,245,270
	流 動 資 産	2,199,664,519	1,067,642,982	3,267,307,501
	計	23,536,755,331	64,194,797,440	87,731,552,771
資 産 合 計		23,536,755,331	64,194,797,440	87,731,552,771
負 債	固 定 負 債	6,355,964,803	20,681,986,751	27,037,951,554
	流 動 負 債	768,883,088	2,238,274,834	3,007,157,922
	繰 延 収 益	3,905,904,634	25,517,423,706	29,423,328,340
	計	11,030,752,525	48,437,685,291	59,468,437,816
資 本	資 本 金	11,537,135,480	12,801,757,278	24,338,892,758
	剰 余 金	968,867,326	2,955,354,871	3,924,222,197
	計	12,506,002,806	15,757,112,149	28,263,114,955
負債・資本合計		23,536,755,331	64,194,797,440	87,731,552,771

公営企業会計全体の資産は 877 億 3,155 万 2,771 円であり、このうち約 73 パーセントを公共下水道事業会計が占めています。

また、公営企業会計全体の負債は 594 億 6,843 万 7,816 円であり、このうち、約 81 パーセントを公共下水道事業会計が占めています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



第3 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

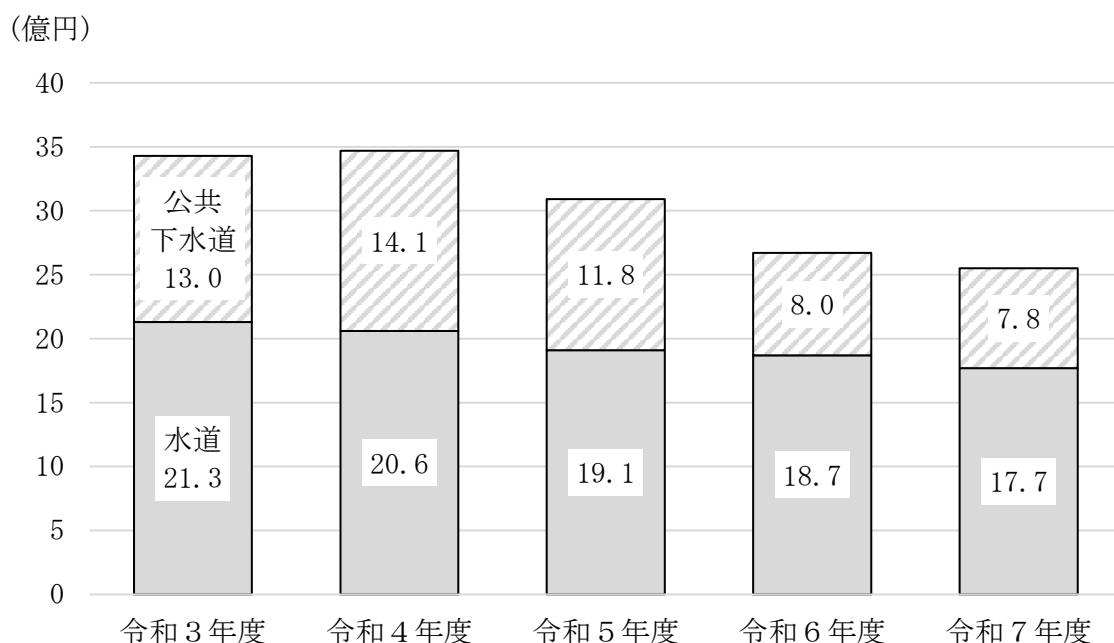
区 分	水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
業務活動による キャッシュフロー(A)	579,448,021	1,892,773,939	2,472,221,960
投資活動による キャッシュフロー(B)	△ 1,024,442,983	△ 545,088,845	△ 1,569,531,828
財務活動による キャッシュフロー(C)	349,858,124	△ 1,358,695,978	△ 1,008,837,854
資金増減額(D=A+B+C)	△ 95,136,838	△ 11,010,884	△ 106,147,722
資金期首残高(E)	1,867,441,678	795,071,675	2,662,513,353
資金期末残高(D+E)	1,772,304,840	784,060,791	2,556,365,631

資金期末残高は、水道事業会計 17 億 7,230 万 4,840 円、公共下水道事業会計 7 億 8,406 万 791 円となり、公営企業会計全体では 25 億 5,636 万 5,631

円となっています。

資金期首残高に比べ、水道事業会計は 9,513 万 6,838 円の減、公共下水道事業会計は 1,101 万 884 円の減となり、公営企業会計全体では、1 億 614 万 7,722 円の減となっています。

なお、最近 5 年間の資金期末残高の推移は、次のグラフのとおりです。

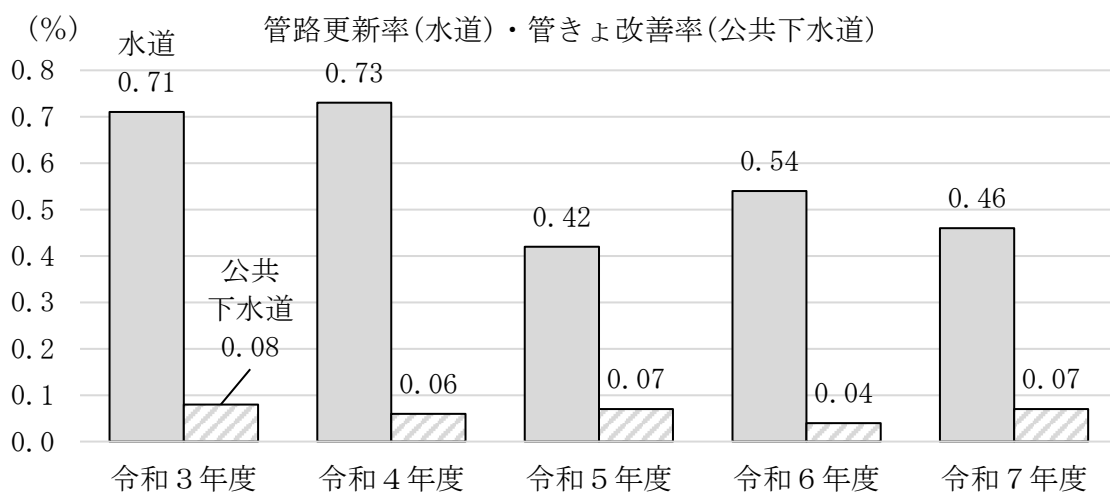
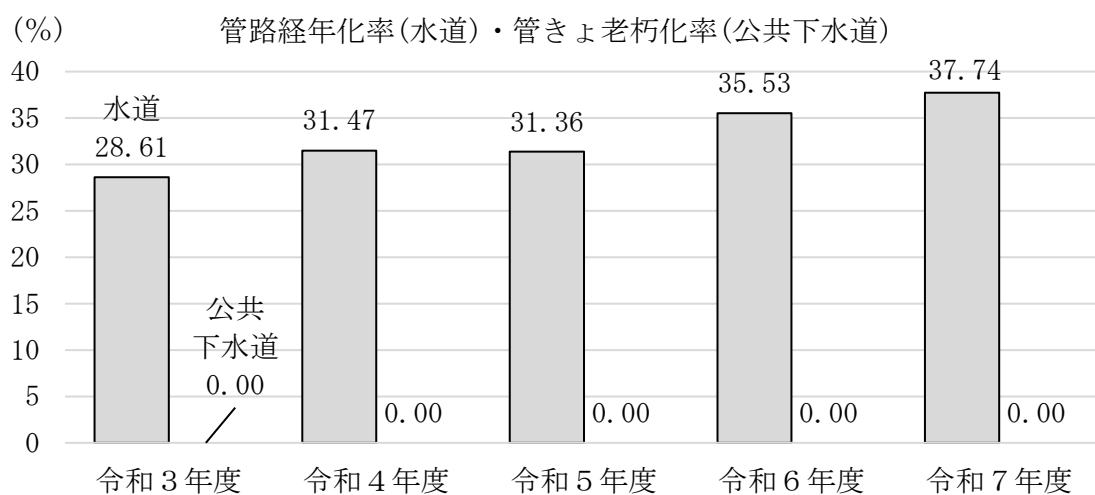
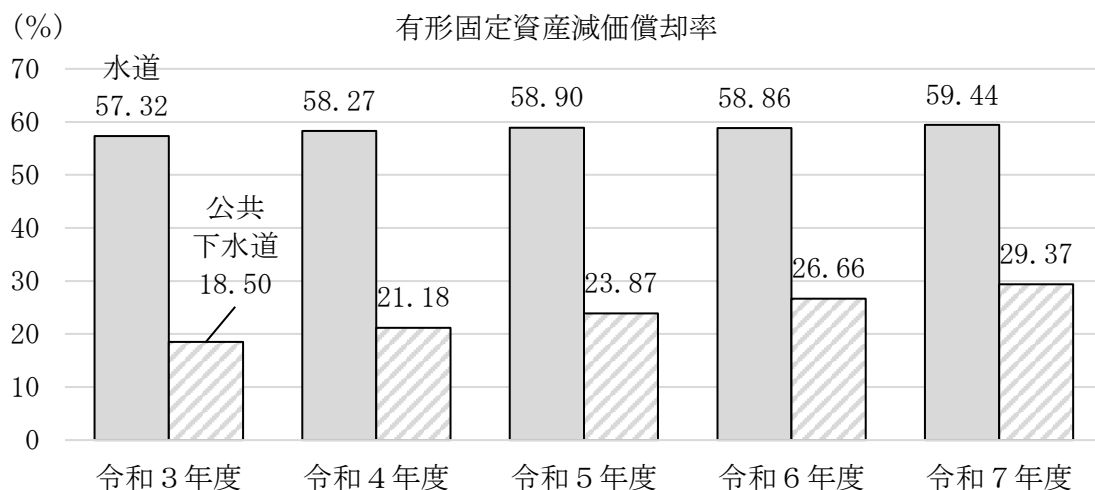


第 4 施設の老朽化の状況

水道事業会計では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より 0.58 ポイント上昇し 59.44 パーセント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より 2.21 ポイント上昇し 37.74 パーセント、該当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度より 0.08 ポイント下降し 0.46 パーセントとなり、依然として施設の老朽化が進んでいる状況にあります。

一方、公共下水道事業会計では、有形固定資産減価償却率は、前年度より 2.71 ポイント上昇し 29.37 パーセント、管きょ老朽化率は、前年度と同じ 0.00 パーセント、管きょ改善率は、前年度より 0.03 ポイント上昇し 0.07 パーセントとなっています。現在は、老朽化が進んでいる状況にはありませんが、今後、これらの比率は上昇していく見込みです。

なお、これらの指標の最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



注 管路経年化率と管きょ老朽化率、管路更新率と管きょ改善率は、それぞれ同じ意味を持つ指標となりますが、各公営企業で作成する経営比較分析表で用いられている名称を用いました。

水 道 事 業

第 1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比 較 増 減 (B-A)
給 水 戸 数 (戸)	81,000	80,990	△ 10
年 間 給 水 量 (m ³)	18,744,000	19,184,906	440,906
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	51,353	52,561	1,208
主要な建設改良事業(円)	1,743,209,000	1,052,611,005	△ 690,597,995

給水戸数は 8 万 990 戸となり、予定量より 10 戸 (0.01 パーセント) 減少しています。年間給水量は 1,918 万 4,906 立方メートルとなり、予定量より 44 万 906 立方メートル (2.35 パーセント) 増加しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は 15 万 9,313 人となり、前年度より 918 人 (0.57 パーセント)、行政区域内人口 (松田町湯ノ沢地区を含む) も 928 人 (0.58 パーセント) それぞれ減少しています。水道普及率は前年度と同率の 99.91 パーセントとなっています。

主要な建設改良事業としての予定量 17 億 4,320 万 9,000 円に対する実績は 10 億 5,261 万 1,005 円となり、予定量より 6 億 9,059 万 7,995 円 (39.62 パーセント) の減となっています。

事業実績として、管路耐震化・更新事業では、約 354 メートルの基幹管路、約 1,216 メートルの幹線管路及び約 819 メートルの配水管路が耐震性のあるものに布設替えされています。

配水場耐震化・更新事業では、「六間配水場流入設備設置工事」ほか 3 件が実施されています。

取水場耐震化・更新事業では、「岩井戸取水場外 3 施設取水ポンプ設備更新工事」ほか 3 件が実施されています。

浄水場耐震化・更新事業では、「堀山下浄水場次亜塩素酸ナトリウム移送ポンプ更新工事」が実施されています。

送水場耐震化・更新事業では、「岩井戸取水場外 3 施設取水ポンプ設備更新工事」ほか 1 件が実施されています。

配水管拡張事業では、「秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業整備及び第 1 号公共下水道中央処理区枝線整備（今泉 1 工区）並びに今泉諏訪原配水管拡張工事」ほか 8 件が実施されています。

非常用自家発電設備事業では、「堀山下浄水場発電設備更新工事」が実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m ³ ・％・ポイント)				
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
1 日 配 水 能 力 (a)	91,340	91,440	△ 100	△ 0.11
1 日 平 均 給 水 量 (b)	52,561	52,470	91	0.17
施 設 利 用 率 (b/a)	57.54	57.38	0.16	
1 日 最 大 給 水 量 (c)	60,265	57,179	3,086	5.40
最 大 稼 働 率 (c/a)	65.98	62.53	3.45	
負 荷 率 (b/c)	87.22	91.76	△ 4.54	

1 日配水能力は前年度より 100 立方メートル減少したものの、1 日平均給水量は 91 立方メートル増加したため、配水能力に対する平均給水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より 0.16 ポイント上昇し、57.54 パーセントとなっています。

1 日最大給水量も 3,086 立方メートル増加したため、配水能力に対する最大給水量の割合である最大稼働率は、前年度より 3.45 ポイント上昇し、65.98 パーセントとなっています。

また、最大給水量に対する平均給水量の割合である負荷率は、前年度より 4.54 ポイント下降し、87.22 パーセントとなっています。

3 年間給水量及び有収水量

(単位：m ³ ・％・ポイント)				
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸 率
年 間 給 水 量 (a)	19,184,906	19,151,503	33,403	0.17
うち自己水量 (b)	15,713,036	15,791,553	△ 78,517	△ 0.50
うち県水受水量	3,471,870	3,359,950	111,920	3.33
年 間 有 収 水 量 (c)	17,360,305	17,481,629	△ 121,324	△ 0.69
1 日 平 均 有 収 水 量	47,562	47,895	△ 333	△ 0.70
有 収 率 (c/a)	90.49	91.28	△ 0.79	
自 己 水 量 比 率 (b/a)	81.90	82.46	△ 0.56	

年間給水量は、前年度より 3 万 3,403 立方メートル (0.17 パーセント) 増加し、1,918 万 4,906 立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は 1,571 万 3,036 立方メートルとなり、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より 0.56 ポイント下降し、81.90 パーセントとなっています。

年間有収水量は、前年度より 12 万 1,324 立方メートル (0.69 パーセント) 減少し、1,736 万 305 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.79 ポイント下降し、90.49 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸率 (%)
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	6,127	5,723	404	7.06
	有 収 水 量 (m ³)	667,704	624,344	43,360	6.94
	営 業 収 益 (千 円) (受託工事収益は除く)	82,306	80,716	1,590	1.97
損益勘定所属職員数 (人)		26	28	△ 2	△ 7.14

注 1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除きます。

給水人口は、前年度より 404 人（7.06 パーセント）増加し、6,127 人となっています。

有収水量は、前年度より 4 万 3,360 立方メートル（6.94 パーセント）増加し、66 万 7,704 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 159 万円（1.97 パーセント）増加し、8,230 万 6 千円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 2 人（7.14 パーセント）減少し、26 人となっています。

第 2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)					
科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 水道事業 収益	1 営業収益	2,475,603,000	2,364,983,382	△ 110,619,618	95.53
	2 営業外収益	459,580,000	515,388,688	55,808,688	112.14
	3 特別利益	15,000	569,988	554,988	3,799.92
合 計		2,935,198,000	2,880,942,058	△ 54,255,942	98.15

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 29 億 3,519 万 8,000 円に対する決算額は、28 億 8,094 万 2,058 円となり、収入率は 98.15 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、7,778 万 739 円（2.63 パーセント）の減となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における給水収益 23 億 1,375 万 9,364 円、営業外収益における長期前受金戻入 2 億 485 万 735 円、水道利用加入金 1 億 1,583 万円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 5,425 万 5,942 円下回っています。

なお、不納欠損処分（水道料金等）の最近３年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び倒産・破産等となっています。

区 分		５年度	６年度	７年度
過年度分	金額(円)	1,458,556	1,685,415	1,084,014
	件数(件)	642	684	587
現年度分	金額(円)	13,948	192	49,647
	件数(件)	10	2	17
水道料金 遅延損害金分	金額(円)	15,400	49,300	33,100
	件数(件)	19	42	27

注 現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。過年度分及び水道料金遅延損害金分は、不課税です。

(2) 収益的支出

		(単位：円・%)				
科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
款	項					
1	1 営 業 費 用	2,692,268,915	2,558,008,160	0	134,260,755	95.01
水道事業費用	2 営業外費用	105,957,000	86,699,664	0	19,257,336	81.83
	3 特別損失	2,512,400	1,022,661	0	1,489,739	40.70
	4 予 備 費	20,054,685	0	0	20,054,685	0.00
合 計		2,820,793,000	2,645,730,485	0	175,062,515	93.79

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 28 億 2,079 万 3,000 円に対する決算額は、26 億 4,573 万 485 円、執行率は 93.79 パーセントとなり、1 億 7,506 万 2,515 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、6,548 万 7,788 円（2.54 パーセント）の増となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 9 億 2,829 万 8,180 円、原水浄水費における県水受水費 5 億 1,748 万 1,126 円及び動力費 2 億 3,800 万 7,004 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、原水浄水費における動力費 4,047 万 6,996 円、配水給水費における修繕費 3,336 万 9,275 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息 1,009 万 5,961 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,600,500,000	955,700,000	△ 644,800,000	59.71
	2 工 事 負 担 金	65,318,000	40,322,031	△ 24,995,969	61.73
	3 他 会 計 補 助 金	604,000	604,000	0	100.00
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
	5 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.00
合 計		1,666,424,000	996,626,031	△ 669,797,969	59.81

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 16 億 6,642 万 4,000 円に対する決算額は、9 億 9,662 万 6,031 円となり、収入率は、59.81 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、2 億 1,137 万 5,406 円（26.92 パーセント）の増となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における配水施設等整備事業債 9 億 5,570 万円、工事負担金における今泉区画整理配水管拡張工事負担金 2,819 万 6,426 円、平沢入ノ窪配水管拡張工事 793 万 4,652 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 6 億 6,979 万 7,969 円下回っています。

(2) 資本的支出

(単位：円・％)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
款	項					
1 資本的支出	1 建設改良費	1,860,360,000	1,160,425,355	561,000,000	138,934,645	62.38
	2 企業債償還金	632,265,000	605,841,876	0	26,423,124	95.82
	3 基金積立金	2,346,000	2,344,732	0	1,268	99.95
	4 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
	5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		2,495,972,000	1,768,611,963	561,000,000	166,360,037	70.86

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 24 億 9,597 万 2,000 円に対する決算額は、17 億 6,861 万 1,963 円で、執行率は 70.86 パーセントとなり、1 億 6,636 万 37 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、3 億 9,138 万 2,307 円（18.12 パーセント）の減となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管路耐震化・更新事業費における工事請負費 7 億 1,355 万 200 円、施設耐震化・更新事業費における工事請負費 1 億 4,427 万 6,660 円、第 5 次拡張等整備事業費における工事請負費 8,784 万 500 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管路耐震化・更新事業費における委託料 4,052 万 2,000 円及び施設耐震化・更新事業費における工事請負費 2,686 万 7,404 円、企業債償還金における元金償還金 2,642 万 3,124 円となっています。

なお、企業債償還金 6 億 584 万 1,876 円は、66 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 7,198 万 5,932 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,501 万 2,392 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,017 万 3,362 円、減債積立金 7,147 万 8,178 円及び建設改良積立金 1 億 3,532 万 2,000 円により補てん

されています。

また、補てん財源の当年度末残高は、14 億 3,078 万 1,431 円となり、前年度末残高より 2 億 450 万 5,280 円（16.68 パーセント）の増となっています。

3 たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1,127 万円に対する購入額は、1,086 万 8,339 円となり、執行率は 96.44 パーセントとなっています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、5,647 万 1,889 円となり、前年度末残高より 429 万 8,729 円（8.24 パーセント）の増となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,152,910,107	営 業 費 用	2,437,439,736	△ 284,529,629
営 業 外 収 益	501,275,960	営 業 外 費 用	77,125,913	424,150,047
特 別 利 益	555,313	特 別 損 失	949,399	△ 394,086
総 収 益	2,654,741,380	総 費 用	2,515,515,048	139,226,332

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

給水収益等の営業収益、長期前受金戻入等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 26 億 5,474 万 1,380 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 25 億 1,551 万 5,048 円を差し引いた当年度純損益は、1 億 3,922 万 6,332 円の当年度純利益となっています。前年度純利益と比較すると、1 億 2,533 万 4,622 円（47.37 パーセント）の減となっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金の当

年度末残高のうち、1 億円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越しし、残りの 1 億 3,922 万 6,332 円を、減債積立金に 4,313 万 3,234 円、建設改良積立金に 8,261 万 7,098 円、投資利益積立金に 1,347 万 6,000 円、それぞれ積立てることとしています。また、その他未処分利益剰余金変動額の当年度末残高 2 億 680 万 178 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は、21 億 5,291 万 107 円となり、前年度より 1 億 2,203 万 2,076 円（5.36 パーセント）の減となっています。

営業費用は、24 億 3,743 万 9,736 円となり、前年度より 8,364 万 7,731 円（3.55 パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2 億 8,452 万 9,629 円の営業損失となり、前年度より 2 億 567 万 9,807 円（260.85 パーセント）損失が拡大しています。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は、5 億 127 万 5,960 円となり、前年度より 5,935 万 8,514 円（13.43 パーセント）の増となっています。

営業外費用は、7,712 万 5,913 円となり、前年度より 1,992 万 5,858 円（20.53 パーセント）の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、4 億 2,415 万 47 円の営業外利益となり、前年度より 7,928 万 4,372 円（22.99 パーセント）の増となっています。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、1 億 3,962 万 418 円の経常利益となり、前年度より 1 億 2,639 万 5,435 円（47.51 パーセント）の減となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は 55 万 5,313 円となり、前年度より 43 万 9,999 円（381.57 パーセント）の増となっています。

特別損失は、94 万 9,399 円となり、前年度より 62 万 814 円（39.54 パーセント）の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、39 万 4,086 円の損失となり、前年度より 106 万 813 円（72.91 パーセント）損失が縮小しています。

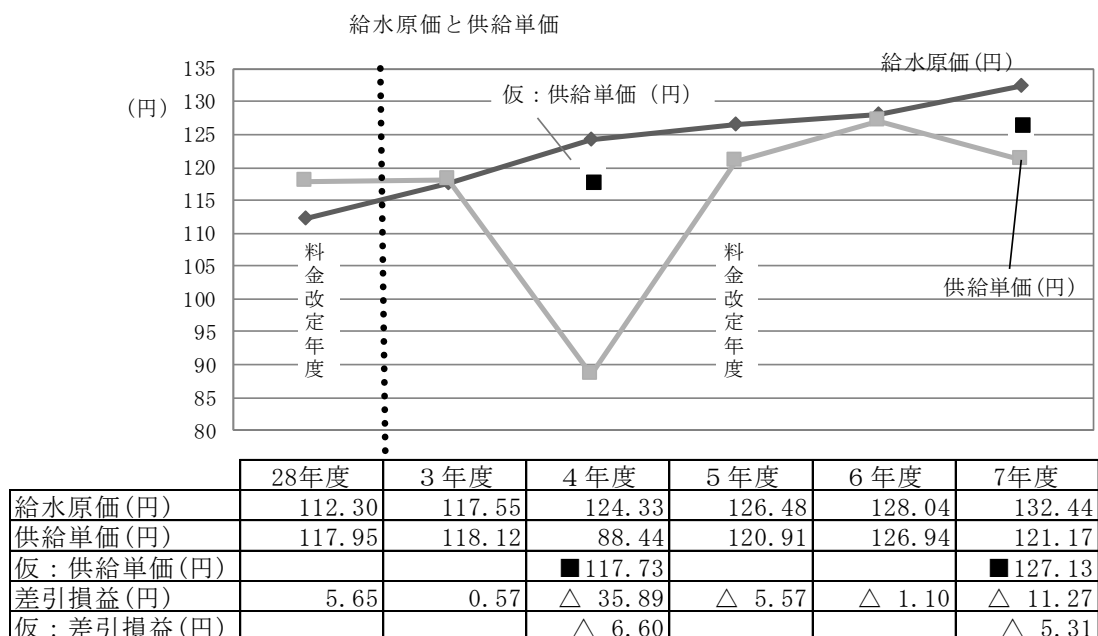
2 給水原価及び供給単価

1 立方メートル当たりの給水原価は、132 円 44 銭となり、前年度より 4 円 40 銭（3.44 パーセント）の増となっています。また、供給単価は、121 円 17 銭となり、前年度より 5 円 77 銭（4.55 パーセント）の減となっています。

この結果、販売損益は、11 円 27 銭の販売損失となり、前年度より 10 円 17 銭損失が拡大しています。

なお、給水に要した費用に対する水道料金の回収率を表す料金回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 7.65 ポイント下降し、91.49 パーセントとなっています。

また、最近 5 年間の給水原価及び供給単価の推移は、次のグラフのとおりです。



- 注 1 水道料金の減額措置は、令和 4 年度と 7 年度に実施しています。
- 2 仮：供給単価は、給水収益に減額措置の額を加味した額で計算しています。
- 3 給水原価＝（総費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－特別損失）÷年間有収水量
- 4 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

3 県水の受水状況

神奈川県企業庁から分水を受けているいわゆる県水については、受水量を前年度と比較すると、11万1,920立方メートル（3.33パーセント）の増、受水料金を前年度と比較すると、基本料金が8万4,905円の減、従量料金が125万340円の増となり、合計で116万5,435円（0.25パーセント）の増となっています。

また、最近5年間の県水受水費等の推移は、次の表のとおりです。

（単位：円・％・m³）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
県水受水費	487,013,472	480,891,191	477,179,791	469,271,965	470,437,400
うち基本料金	421,570,192	421,957,631	423,076,231	422,338,505	422,253,600
うち従量料金	65,443,280	58,933,560	54,103,560	46,933,460	48,183,800
営業費用に占める割合	21.57	20.51	20.38	19.94	19.30
総費用に占める割合	20.25	19.69	19.44	19.13	18.70
県水受水量	4,622,480	4,177,470	3,799,750	3,359,950	3,471,870

注 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		7 年度 (A)	6 年度 (A)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
資 産	固 定 資 産	21,337,090,812	21,178,906,769	158,184,043	0.75
	流 動 資 産	2,199,664,519	2,161,905,056	37,759,463	1.75
	計	23,536,755,331	23,340,811,825	195,943,506	0.84
資 産 合 計		23,536,755,331	23,340,811,825	195,943,506	0.84
負 債	固 定 負 債	6,355,964,803	6,008,559,448	347,405,355	5.78
	流 動 負 債	768,883,088	935,628,905	△ 166,745,817	△ 17.82
	繰 延 収 益	3,905,904,634	4,032,502,998	△ 126,598,364	△ 3.14
	計	11,030,752,525	10,976,691,351	54,061,174	0.49
資 本	資 本 金	11,537,135,480	11,274,911,316	262,224,164	2.33
	剰 余 金	968,867,326	1,089,209,158	△ 120,341,832	△ 11.05
	計	12,506,002,806	12,364,120,474	141,882,332	1.15
負 債 ・ 資 本 合 計		23,536,755,331	23,340,811,825	195,943,506	0.84

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、235 億 3,675 万 5,331 円となり、前年度より 1 億 9,594 万 3,506 円（0.84 パーセント）の増となっています。

固定資産の決算額は、213 億 3,709 万 812 円となり、前年度より 1 億 5,818 万 4,043 円（0.75 パーセント）の増となっています。

決算額の内訳は、有形固定資産 203 億 4,455 万 9,608 円、投資その他の資産 9 億 9,124 万 2,521 円、無形固定資産 128 万 8,683 円、となっていま

す。

流動資産の決算額は、21 億 9,966 万 4,519 円となり、前年度より 3,775 万 9,463 円（1.75 パーセント）の増となっています。

決算額の内訳は、現金預金 17 億 7,230 万 4,840 円、前払金 2 億 3,095 万円、未収金 1 億 3,993 万 7,790 円、貯蔵品 5,647 万 1,889 円となっています。

(2) 負債

負債は、110 億 3,075 万 2,525 円となり、前年度より 5,406 万 1,174 円（0.49 パーセント）の増となっています。

固定負債の決算額は、63 億 5,596 万 4,803 円となり、前年度より 3 億 4,740 万 5,355 円（5.78 パーセント）の増となっています。

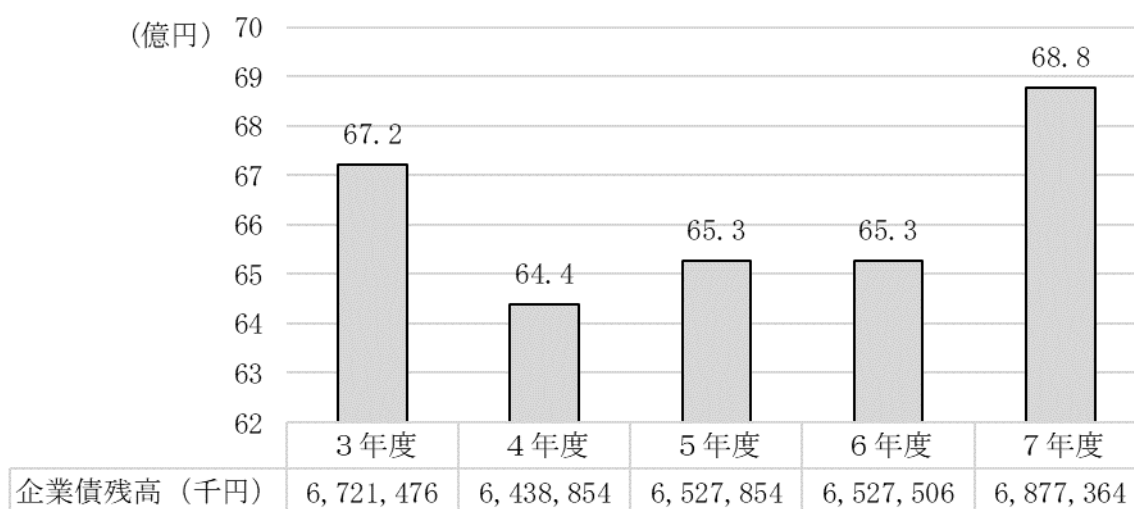
決算額の内訳は、企業債 62 億 8,207 万 5,231 円、引当金 7,388 万 9,572 円となっています。

流動負債の決算額は、7 億 6,888 万 3,088 円となり、前年度より 1 億 6,674 万 5,817 円（17.82 パーセント）の減となっています。

決算額の主な内訳は、企業債 5 億 9,528 万 9,040 円、未払金 1 億 2,410 万 7,553 円となっています。

繰延収益の決算額は、39 億 590 万 4,634 円となり、前年度より 1 億 2,659 万 8,364 円（3.14 パーセント）の減となっています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、125 億 600 万 2,806 円となり、前年度より 1 億 4,188 万 2,332 円（1.15 パーセント）の増となっています。

資本金の決算額は、115 億 3,713 万 5,480 円となり、前年度より 2 億 6,222 万 4,164 円（2.33 パーセント）の増となっています。

なお、最近 5 年間の自己資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)					
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
自己資本金	10,561,185,130	10,618,638,130	11,087,280,312	11,274,911,316	11,537,135,480

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、9 億 6,886 万 7,326 円となり、前年度より 1 億 2,034 万 1,832 円（11.05 パーセント）の減となっています。

決算額の内訳は、利益剰余金 5 億 7,248 万 6,780 円、資本剰余金 3 億 9,638 万 546 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	年度等	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		139,226,332	264,560,954	△ 125,334,622
減価償却費		928,764,180	900,859,636	27,904,544
固定資産除却費		18,403,131	14,011,189	4,391,942
固定資産売却損		0	55,055	△ 55,055
長期前受金戻入額		△ 204,850,735	△ 202,792,933	△ 2,057,802
受取利息		△ 5,333,635	△ 349,798	△ 4,983,837
支払利息		73,845,039	75,952,994	△ 2,107,955
未収金の増減額 (△は増加)		101,972,428	29,990,501	71,981,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		380,000	△ 287,000	667,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 4,298,729	1,127,021	△ 5,425,750
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△ 230,950,000	129,330,000	△ 360,280,000
未払金の増減額 (△は減少)		△ 174,527,865	57,407,417	△ 231,935,282
その他引当金の増減額 (△は減少)		5,427,548	10,093,264	△ 4,665,716
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 98,269	△ 35,128	△ 63,141
小 計		647,959,425	1,279,923,172	△ 631,963,747
利息の受取額		5,333,635	349,798	4,983,837
利息の支払額		△ 73,845,039	△ 75,952,994	2,107,955
計		579,448,021	1,204,319,976	△ 624,871,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 1,064,041,282	△ 1,410,837,757	346,796,475
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)		1,017,000	△ 1,071,000	2,088,000
固定資産の売却による収入		604,000	60,000	544,000
工事負担金の収入		40,322,031	14,184,625	26,137,406
県補助金の収入		0	158,000,000	△ 158,000,000
基金の積立		△ 2,344,732	△ 5,458,151	3,113,419
計		△ 1,024,442,983	△ 1,245,122,283	220,679,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の借入による収入		955,700,000	613,000,000	342,700,000
企業債の償還による支出		△ 605,841,876	△ 613,347,452	7,505,576
計		349,858,124	△ 347,452	350,205,576
資金増減額 (△は減少)		△ 95,136,838	△ 41,149,759	△ 53,987,079
資金期首残高		1,867,441,678	1,908,591,437	△ 41,149,759
資金期末残高		1,772,304,840	1,867,441,678	△ 95,136,838

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、5 億 7,944 万 8,021 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、10 億 2,444 万 2,983 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、3 億 4,985 万 8,124 円のプラスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より 9,513 万 6,838 円 (5.09 パーセント) 減の 17 億 7,230 万 4,840 円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

平成23年度から減少し続けていた年間有収水量は、令和2年度にはコロナ禍の影響により10年ぶりに増加しましたが、令和3年度から再び減少に転じ、令和7年度も、前年度より12万1,324立方メートル（0.69パーセント）減の1,736万305立方メートルとなっています。

また、水道事業経営の主な収入源である給水収益は、前年度より1億1,559万5,987円（5.21パーセント）減の21億359万4,023円（消費税抜額）となっています。これは、昨今の物価高騰対策に対する生活支援策として、水道料金を減額したことによるものです。

総収益は、26億5,474万1,380円（消費税抜額）となり、前年度より6,223万3,563円（2.29パーセント）の減となっています。

また、総費用は、25億1,551万5,048円（消費税抜額）となり、前年度より6,310万1,059円（2.57パーセント）の増となっています。

その結果、収益的収支は、1億3,922万6,332円（消費税抜額）の当年度純利益となり、前年度より1億2,533万4,622円（47.37パーセント）の減となっています。

主な経営指標を見ると、総収支比率は、前年度より5.26ポイント下降の105.53パーセント（類似団体平均（令和6年度決算の参考数値。以下同じ。）107.47パーセント）、経常収支比率は、前年度より5.30ポイント下降の105.55パーセント（類似団体平均107.47パーセント）、営業収支比率は、前年度より8.24ポイント下降の88.17パーセント（類似団体平均98.88パーセント）となりました。

また、1立方メートル当たりの給水原価は132円44銭、供給単価は121円17銭となり、11円27銭の販売損失を生じる状況になっています。

販売損失は、水道料金の減額により、前年度より10円17銭拡大、減額による影響を除いても4円21銭拡大していますので、引き続き健全経営を維持するための取組が求められます。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め8,357万2,935円となり、前年度より1億1,149万3,900円（57.16パーセント）の減、

徴収率は、前年度より 4.38 ポイント上昇の 96.39 パーセントとなっています。

滞納繰越分は、1,153 万 3,603 円となり、前年度より 224 万 2,881 円（24.14 パーセント）の増、徴収率は、前年度より 0.57 ポイント下降の 93.87 パーセントとなっています。

その結果、水道料金未収金の総額は 9,510 万 6,538 円となり、前年度より 1 億 925 万 1,019 円（53.46 パーセント）の減、徴収率は、前年度より 3.98 ポイント上昇の 96.18 パーセントとなっています。

また、水道料金（水道料金遅延損害金を含む。）の不納欠損処分の件数は 631 件となり、前年度より 97 件（13.32 パーセント）の減、金額は 116 万 6,761 円となり、前年度より 56 万 8,146 円（32.75 パーセント）の減となっています。

平成 24 年 4 月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の削減に継続的に取り組まれています。今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、水道料金収入が適正に確保されるよう望みます。

なお、水道水は生活に欠かせないものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き市長部局とも連携し債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応されるよう望みます。

（2） 自己水供給と県水受水の運用

令和 7 年度は、年間給水量 1,918 万 4,906 立方メートルのうち 347 万 1,870 立方メートル（構成比 18.10 パーセント）を神奈川県企業庁から購入する水道水（以下「県水」という。）で賄っています。なお、県水受水量は、前年度より 11 万 1,920 立方メートル（3.33 パーセント）の増となっています。

また、県水受水費は、4 億 7,043 万 7,400 円（消費税抜額）となり、前年度より 116 万 5,435 円（0.25 パーセント）の増、県水受水費の収益的支出に占める割合は、前年度より 0.43 ポイント下降の 18.7 パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に欠かせない水道水の安定供給が第一の目的であるとともに、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施

設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割を担っています。しかし、県水受水費に含まれる基本料金は、現状の受水量に見合うものではありません。

このことに関しては、県企業庁を通じて県内広域水道企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望に継続的に取り組まれた結果、平成28年度以降、毎年約6,000万円の基本料金が軽減されていることは評価できます。今後も県水受水量と、基本料金の算定根拠となる責任水量との乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、県企業庁に対しては、引き続き県水受水費の削減に向けた働きかけに努められるとともに、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように継続して求めていくことを期待します。

また、県水受水の必要性は理解しますが、引き続き自己水比率の向上に向けた取組も進められるよう望みます。

(3) 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする施設整備計画に基づき、導水管などの基幹管路の耐震化を進めています。

令和7年度では、幹線管路（県水送水ルート）や導送水管を更新したことにより、耐震化率は前年度より3.0ポイント上昇の58.9パーセントとなり、「水道施設整備計画」に定める目標を上回るとともに、全国平均（44.6パーセント（令和6年度））を14.3ポイント上回っています。しかし、依然として県平均（74.4パーセント（令和6年度））よりも15.5ポイント下回る状況となっているため、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれるよう望みます。

(4) 企業債残高の適切な管理

令和7年度末の企業債残高は68億7,736万4,271円となり、前年度より3億4,985万8,124円（5.36パーセント）の増となっています。

また、料金収入に対する企業債元金償還金の割合は、前年度より1.16ポイント上昇の28.80パーセント（類似団体平均12.56パーセント）となっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、前年度より0.09ポイント上昇の3.51パーセント（類似団体平均2.01パーセント）となり、類似団

体との比較では、割合は高くなっています。

すでに大量更新の時期を迎えている管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、一時的に企業債の発行を増額することも理解できますが、今後も、適正な水道料金水準とのバランスに配慮しながら、できるだけ、企業債発行額と元金償還額の収支バランスを維持しつつ、計画的な企業債の借入れに取り組まれるよう望みます。

3 終わりに

令和7年度では、堀山下下川原導水管改良工事など合計2件の基幹管路の耐震化、更新事業及び立野台一丁目送水管改良工事（令和6年度ゼロ市債）など合計8件の幹線管路の耐震化、更新事業が進められました。これらにより、基幹管路の耐震化の指標である耐震化率が58.9パーセントとなり、水道施設整備計画に定める目標値を大きく上回ることができたことを評価します。

将来にわたり安全な水道水を安定して供給するため、引き続き、計画的に施設の整備・更新が行われていくことを望みます。

経営面では、経常収支比率は、水道料金の減額により前年度に比べ5.30ポイント減の105.55パーセントとなったものの、経常収益が経常費用を上回り、公営企業として健全な経営であることを示す100パーセントを超えています。

しかし、料金回収率は、人口減少や節水型機器・設備の普及などにより有収水量が大幅に減少していることや、動力費をはじめとする物価の上昇などの影響から、「はだの上下水道ビジョン」に掲げる目標値である「100パーセント以上」を下回り、厳しい経営環境に置かれています。

本市では、健全経営を持続するための経営戦略として、令和3年度から10年間の施設整備計画と財政計画を含む総合的な計画として「はだの上下水道ビジョン」を策定し、それによる堅実な経営のもと各施設の整備を進めてきました。しかし、想定を上回る水需要の減少や物価の上昇などにより計画と実績に乖離が生じていることに加え、老朽化対策の推進や激甚化・頻発化する自然災害に備えるための耐震化を加速させる必要があることなどから、今年3月、令和8年度からの後期計画を見直しました。

この後期計画のもと、市民が、おいしい秦野の水道水を、将来にわたって安心して飲むことができるよう、引き続き、健全な水道事業の経営に努められるよう望みます。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	業務実績の推移
第 1 図	年間給水量及び有収水量並びに有収率
第 2 図	給水人口及び戸数並びに水道普及率
第 2 表	比較損益計算書
第 3 図	総収益構成比
第 4 図	総費用構成比
第 3 表	未収金比較表
第 4 表	収入状況
第 5 表	水道料金年度別収納状況
第 5 図	水道料金収入済額及び徴収率の推移
第 6 図	施設の利用状況
第 6 表	比較貸借対照表
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第 9 表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

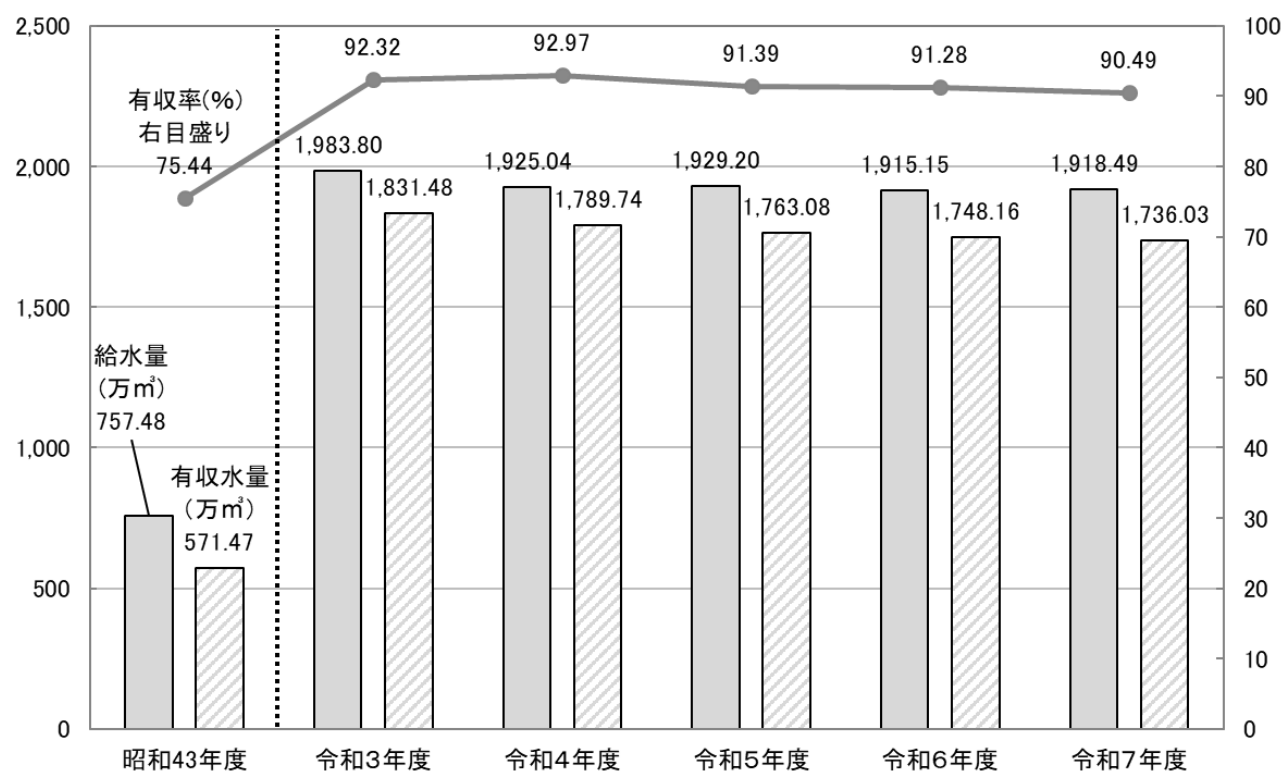
区 分	年 度					
	昭和43	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
行政区域内人口(A)(人)	65,867	161,639	161,279	160,674	160,069	159,149
行政区域内人口(B)※(人)	-	161,960	161,594	160,983	160,381	159,453
給 水 人 口 (人)	57,898	161,786	161,429	160,820	160,231	159,313
す う 勢	100	279.43	278.82	277.76	276.75	275.16
対前年度比 (%)	-	98.73	99.78	99.62	99.63	99.43
給 水 戸 数 (戸)	13,244	79,083	79,728	80,102	80,491	80,990
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.89	99.90	99.90	99.91	99.91
年 間 給 水 量 (m³)	7,574,775	19,837,975	19,250,368	19,291,976	19,151,503	19,184,906
年 間 有 収 水 量 (m³)	5,714,718	18,314,752	17,897,351	17,630,762	17,481,629	17,360,305
す う 勢	100	320.48	313.18	308.51	305.91	303.78
対前年度比 (%)	-	99.12	97.72	98.51	99.15	99.31
有 収 率 (%)	75.44	92.32	92.97	91.39	91.28	90.49
一 日 平 均 給 水 量 (m³)	20,753	54,351	52,741	52,710	52,470	52,561
一 日 最 大 給 水 量 (m³)	28,013	R3.7.10 60,464	R4.6.30 58,145	R5.7.17 57,508	R6.7.4 57,179	R8.2.9 60,265
一 日 配 水 能 力 (m³)	24,798	91,440	91,440	91,440	91,440	91,340

※ 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。水道普及率は、昭和43年を除き「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

給水量、有収水量
(万 m^3)

第1図 年間給水量及び有収水量並びに有収率

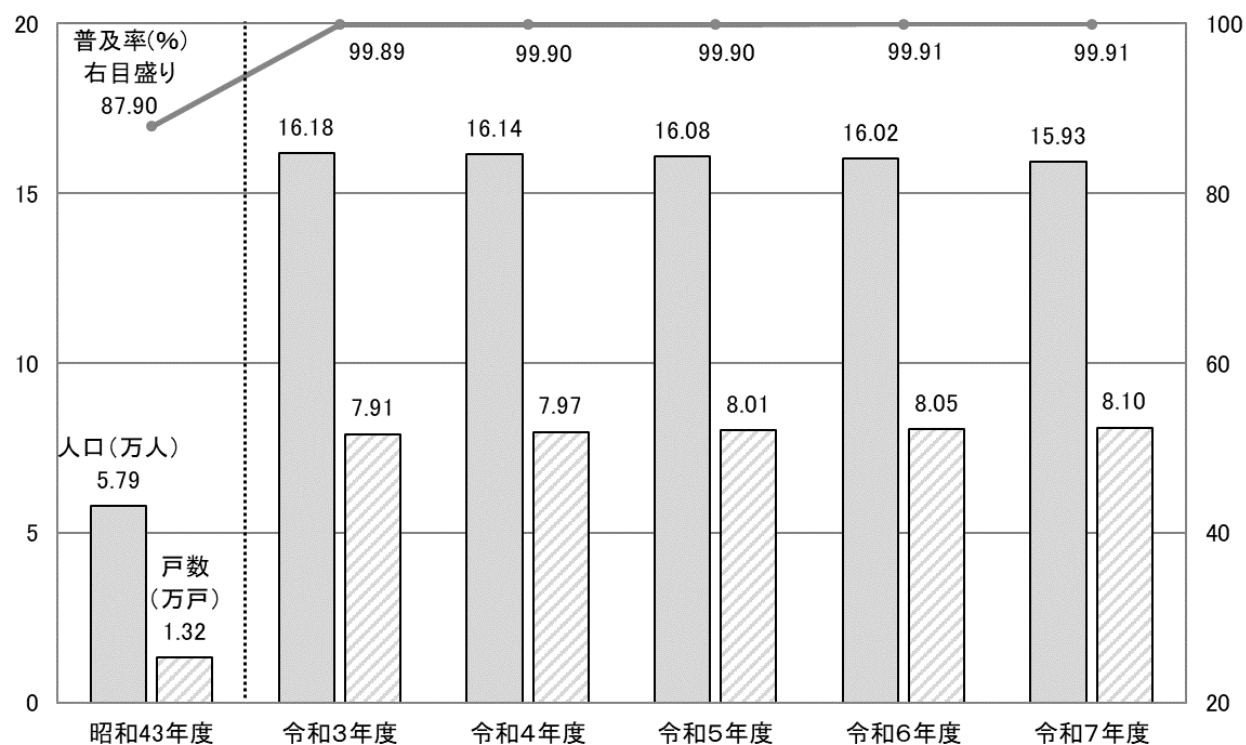
有収率(%)



人口、戸数
(万人)、(万戸)

第2図 給水人口及び戸数並びに水道普及率

普及率(%)



第2表 比較損益計算書

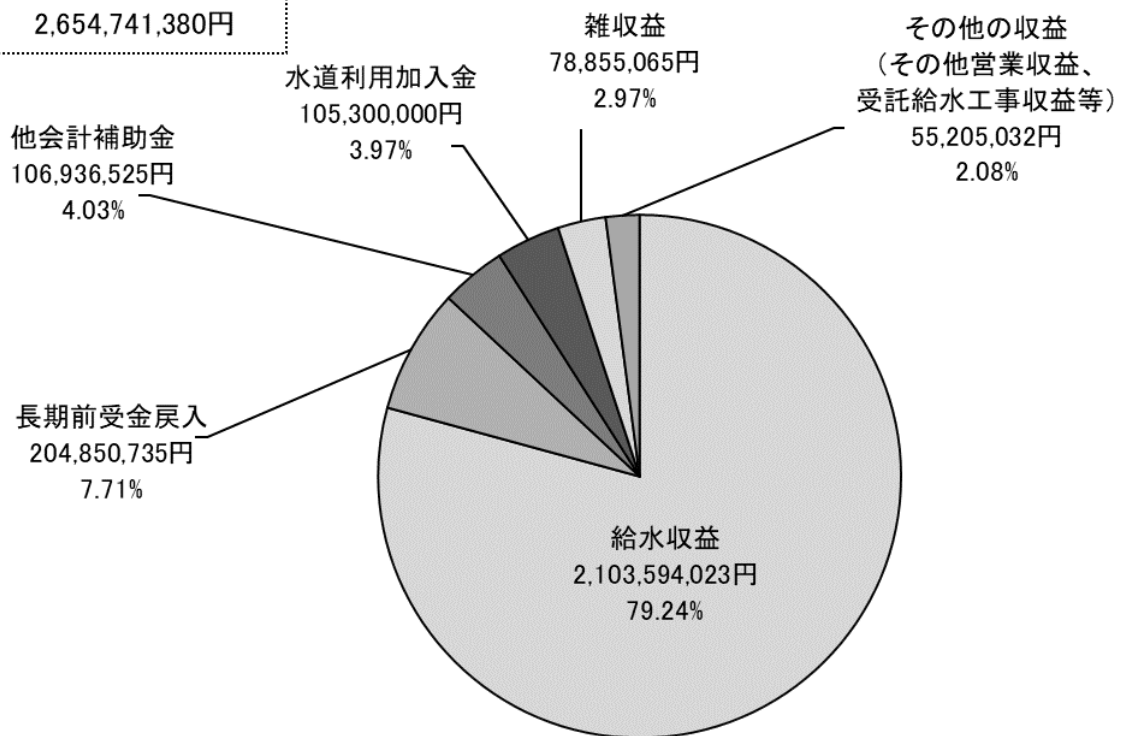
(単位:円・%)

科 目	年度等	7年度			6年度			比較増減 (A-B)
		金 額(A)	対前年度伸率	構成比	金 額 (B)	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益		2,152,910,107	△ 5.36	81.10	2,274,942,183	4.08	83.73	△ 122,032,076
1 給 水 収 益		2,103,594,023	△ 5.21	79.24	2,219,190,010	4.11	81.68	△ 115,595,987
2 受託給水工事収益		12,962,464	△ 13.05	0.49	14,907,633	△ 10.82	0.55	△ 1,945,169
3 その他営業収益		36,353,620	△ 11.00	1.37	40,844,540	9.51	1.50	△ 4,490,920
II 営 業 費 用		2,437,439,736	3.55	96.90	2,353,792,005	0.52	95.98	83,647,731
1 原 水 浄 水 費		865,688,734	1.38	34.41	853,866,586	2.37	34.82	11,822,148
2 配 水 給 水 費		308,382,091	7.99	12.26	285,575,846	△ 6.83	11.65	22,806,245
3 受 託 工 事 費		10,474,916	8.28	0.42	9,674,174	△ 0.89	0.39	800,742
4 業 務 費		135,674,063	5.74	5.39	128,308,865	△ 1.31	5.23	7,365,198
5 総 係 費		169,708,621	5.09	6.75	161,495,609	9.47	6.59	8,213,012
6 減 価 償 却 費		928,764,180	3.10	36.92	900,859,636	0.89	36.73	27,904,544
7 資 産 減 耗 費		18,747,131	33.80	0.75	14,011,189	△ 32.53	0.57	4,735,942
8 その他営業費用		0	皆減	0.00	100	皆増	0.00	△ 100
営 業 損 益		△ 284,529,629	260.85	△ 10.72	△ 78,849,822	△ 49.42	△ 2.90	△ 205,679,807
III 営 業 外 収 益		501,275,960	13.43	18.88	441,917,446	2.87	16.26	59,358,514
1 受 取 利 息		5,333,635	1,424.78	0.20	349,798	114.16	0.01	4,983,837
2 他 会 計 補 助 金		106,936,525	4,473.85	4.03	2,338,000	△ 13.41	0.09	104,598,525
3 水道利用加入金		105,300,000	△ 28.50	3.97	147,275,000	23.06	5.42	△ 41,975,000
4 引当金戻入益		0	-	0.00	0	-	0.00	0
5 長期前受金戻入		204,850,735	1.01	7.71	202,792,933	0.40	7.46	2,057,802
6 雑 収 益		78,855,065	△ 11.56	2.97	89,161,715	△ 15.11	3.28	△ 10,306,650
IV 営 業 外 費 用		77,125,913	△ 20.53	3.06	97,051,771	△ 3.12	3.96	△ 19,925,858
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		73,845,039	△ 2.78	2.93	75,952,994	△ 9.10	3.10	△ 2,107,955
2 雑 支 出		3,280,874	△ 84.45	0.13	21,098,777	26.92	0.86	△ 17,817,903
経 常 損 益		139,620,418	△ 47.51	5.26	266,015,853	53.33	9.79	△ 126,395,435
V 特 別 利 益		555,313	381.57	0.02	115,314	△ 99.15	0.01	439,999
1 固定資産売却益		0	-	0.00	0	-	0.00	0
2 過年度損益修正益		555,313	381.57	0.02	115,314	△ 69.96	0.01	439,999
3 その他特別利益		0	-	0.00	-	皆減	-	0
VI 特 別 損 失		949,399	△ 39.54	0.04	1,570,213	△ 87.77	0.06	△ 620,814
1 固定資産売却損		0	皆減	0.00	55,055	296.56	0.00	△ 55,055
2 過年度損益修正損		933,999	△ 38.36	0.04	1,515,158	105.21	0.06	△ 581,159
3 減 損 損 失		0	-	0.00	0	-	0.00	0
4 その他特別損失		15,400	皆増	0.00	0	皆減	0.00	15,400
総収益(Ⅰ＋Ⅲ＋Ⅴ)		2,654,741,380	△ 2.29	100.00	2,716,974,943	3.36	100.00	△ 62,233,563
総費用(Ⅱ＋Ⅳ＋Ⅵ)		2,515,515,048	2.57	100.00	2,452,413,989	△ 0.09	100.00	63,101,059
当 年 度 純 損 益		139,226,332	△ 47.37	5.24	264,560,954	51.89	9.74	△ 125,334,622

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

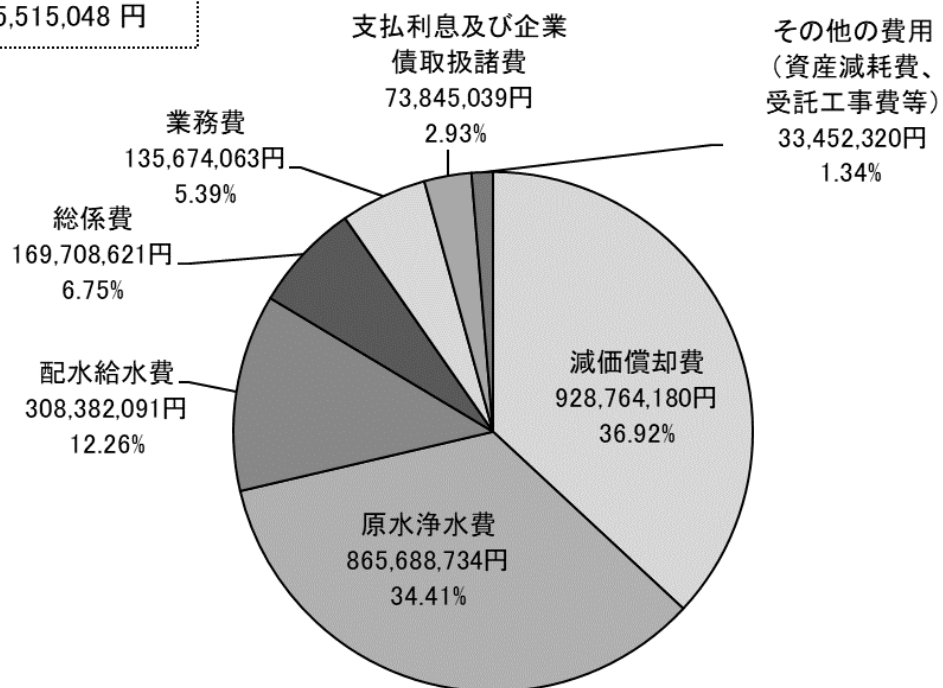
令和7年度総収益
2,654,741,380円

第3図 総収益構成比



令和7年度総費用
2,515,515,048 円

第4図 総費用構成比



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B)
		7年度(A)	6年度 (B)		
営業 未収金	水 道 料 金	95,106,538	204,357,557	△ 109,251,019	△ 53.46
	修 繕 工 事 収 益	800,463	668,143	132,320	19.80
	手 数 料	222,200	12,600	209,600	1,663.49
	他 会 計 負 担 金	791,340	549,340	242,000	44.05
	おいしい秦野の水	2,323,510	2,177,119	146,391	6.72
	雑 収 益	244,900	217,300	27,600	12.70
	計	99,488,951	207,982,059	△ 108,493,108	△ 52.16
営業外 未収金	水 道 利 用 加 入 金	1,430,000	55,000	1,375,000	2,500.00
	地下水利用協力金	4,139,780	4,136,200	3,580	0.09
	受 託 料	6,014,184	4,111,371	1,902,813	46.28
	そ の 他 雑 収 益	213,542	306,832	△ 93,290	△ 30.40
	計	11,797,506	8,609,403	3,188,103	37.03
その他 未収金	水道料金(特別利益)	432,346	84,081	348,265	414.20
	過年度損益修正益	0	392,333	△ 392,333	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	211,861	2,694,627	△ 2,482,766	△ 92.14
	工 事 負 担 金	28,196,426	13,360,615	14,835,811	111.04
	その他資本的収入	217,800	217,800	0	0.00
	予 定 納 税 還 付 額	973,900	9,950,300	△ 8,976,400	△ 90.21
	計	30,032,333	26,699,756	3,332,577	12.48
未 収 金 合 計		141,318,790	243,291,218	△ 101,972,428	△ 41.91

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水 道 料 金	△ 19,845 2,313,759,364	2,230,166,584	83,572,935	96.39	92.01
	修 繕 工 事 収 益	197,520	0	197,520	0.00	64.93
	手 数 料	12,782,900	12,560,700	222,200	98.26	99.91
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	他 会 計 負 担 金	2,305,962	1,514,622	791,340	65.68	91.92
	おいしい秦野の水	25,452,536	23,129,026	2,323,510	90.87	91.42
	雑 収 益	10,485,100	10,424,400	60,700	99.42	99.33
	計	△ 19,845 2,364,983,382	2,277,795,332	87,168,205	96.31	92.08
営業 外収益	預 金 利 息	2,988,903	2,988,903	0	100.00	100.00
	基 金 利 息	2,344,732	2,344,732	0	100.00	100.00
	他 会 計 補 助 金	106,936,525	106,936,525	0	100.00	100.00
	水 道 利 用 加 入 金	115,830,000	114,400,000	1,430,000	98.77	99.97
	不 用 品 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	賃 借 料	13,476,000	13,476,000	0	100.00	100.00
	地 下 水 利 用 協 力 金	18,728,120	14,588,340	4,139,780	77.90	77.36
	量 水 器 取 替 ・ 修 繕 負 担 金	31,394,974	31,394,974	0	100.00	100.00
	受 託 料	6,014,184	0	6,014,184	0.00	64.19
	そ の 他 雑 収 益	12,824,515	12,610,973	213,542	98.33	98.58
	計	310,537,953	298,740,447	11,797,506	96.20	96.65
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-
	水道料金(特別利益)	△ 29,802 569,988	503,893	36,293	88.40	100.00
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-	100.00
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-
	計	△ 29,802 569,988	503,893	36,293	88.40	100.00
合 計 (ア)		△ 49,647 2,676,091,323	2,577,039,672	99,002,004	96.30	92.51

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

※ △印は不納欠損額であり、未収金の算定にはこの数値を含みますが、収入率の算定には含みません。なお、前年度は不納欠損額を含めて収入率を算定していたため、今年度の収入率とは算定方法が異なります。

イ 過年度分

(単位:円・%)

科 目 \ 区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業収益	水 道 料 金	△ 1,011,049 204,770,416	192,225,764	11,533,603	93.87	95.41
	修 繕 工 事 収 益	668,143	65,200	602,943	9.76	0.00
	手 数 料	12,600	12,600	0	100.00	100.00
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	他 会 計 負 担 金	549,340	549,340	0	100.00	100.00
	おいしい秦野の水	2,177,119	2,177,119	0	100.00	100.00
	雑 収 益	△ 33,100 217,300	0	184,200	0.00	98.46
	計	△ 1,044,149 208,394,918	195,030,023	12,320,746	93.59	95.34
営業外収益	預 金 利 息	0	0	0	-	100.00
	基 金 利 息	0	0	0	-	100.00
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
	水道利用加入金	55,000	55,000	0	100.00	100.00
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	賃 借 料	0	0	0	-	-
	地下水利用協力金	4,136,200	4,136,200	0	100.00	100.00
	量水器取替・修繕 負担金	0	0	0	-	-
	受 託 料	4,111,371	4,111,371	0	100.00	100.00
	そ の 他 雑 収 益	306,832	306,832	0	100.00	100.00
	計	8,609,403	8,609,403	0	100.00	100.00
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-
	水道料金(特別利益)	△ 72,965 472,010	2,992	396,053	0.63	0.00
	過年度損益修正益	0	0	0	-	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	2,694,627	2,482,766	211,861	92.14	79.49
	計	△ 72,965 3,166,637	2,485,758	607,914	78.50	76.70
合 計 (イ)		△ 1,117,114 220,170,958	206,125,184	12,928,660	93.62	94.89
収 益 的 収 入 合 計 (ア+イ)		△ 1,166,761 2,896,262,281	2,783,164,856	111,930,664	96.10	92.71

※ △印は不納欠損額であり、未収金の算定にはこの数値を含みますが、収入率の算定には含みません。なお、前年度は不納欠損額を含めて収入率を算定していたため、今年度の収入率とは算定方法が異なります。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	955,700,000	955,700,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	40,322,031	12,125,605	28,196,426	30.07	5.81
他 会 計 補 助 金	604,000	604,000	0	100.00	-
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	-	-
合 計 (ア)	996,626,031	968,429,605	28,196,426	97.17	98.30

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	0	0	0	-	-
工 事 負 担 金	13,360,615	13,360,615	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	-
そ の 他 資 本 的 収 入	217,800	0	217,800	0.00	61.87
合 計 (イ)	13,578,415	13,360,615	217,800	98.40	98.25

資 本 的 収 入 合 計 (ア+イ)	1,010,204,446	981,790,220	28,414,226	97.19	98.30
------------------------	---------------	-------------	------------	-------	-------

第5表 水道料金年度別収納状況

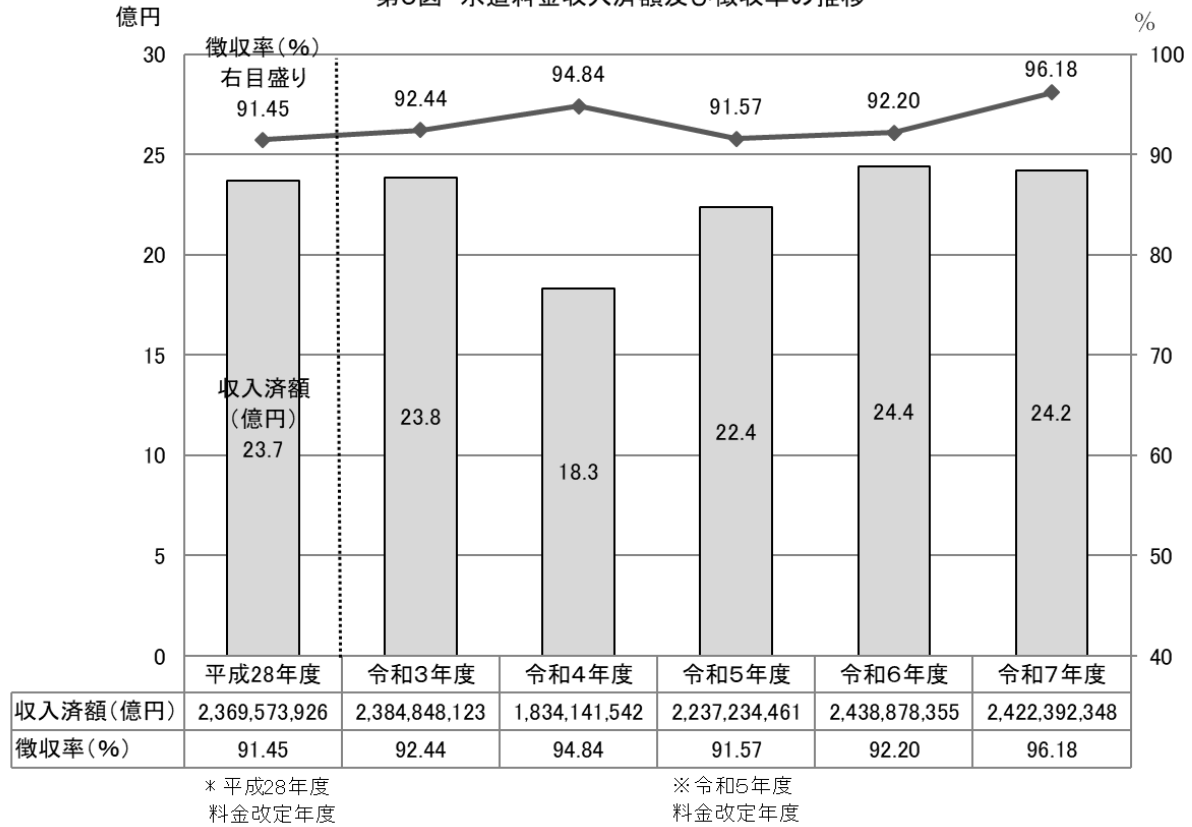
(単位:円・%)

区分 年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
23	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
28	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45
29	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	91.89
30	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.09
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.03
2	△ 1,437,398 2,303,271,593	2,101,347,057	200,487,138	91.23
3	△ 1,537,891 2,579,796,643	2,384,848,123	193,410,629	92.44
4	△ 1,335,604 1,933,932,983	1,834,141,542	98,455,837	94.84
5	△ 1,472,504 2,443,111,144	2,237,234,461	204,404,179	91.57
6	△ 1,685,607 2,645,301,569	2,438,878,355	204,737,607	92.20
7	△ 1,030,894 2,518,529,780	2,422,392,348	95,106,538	96.18

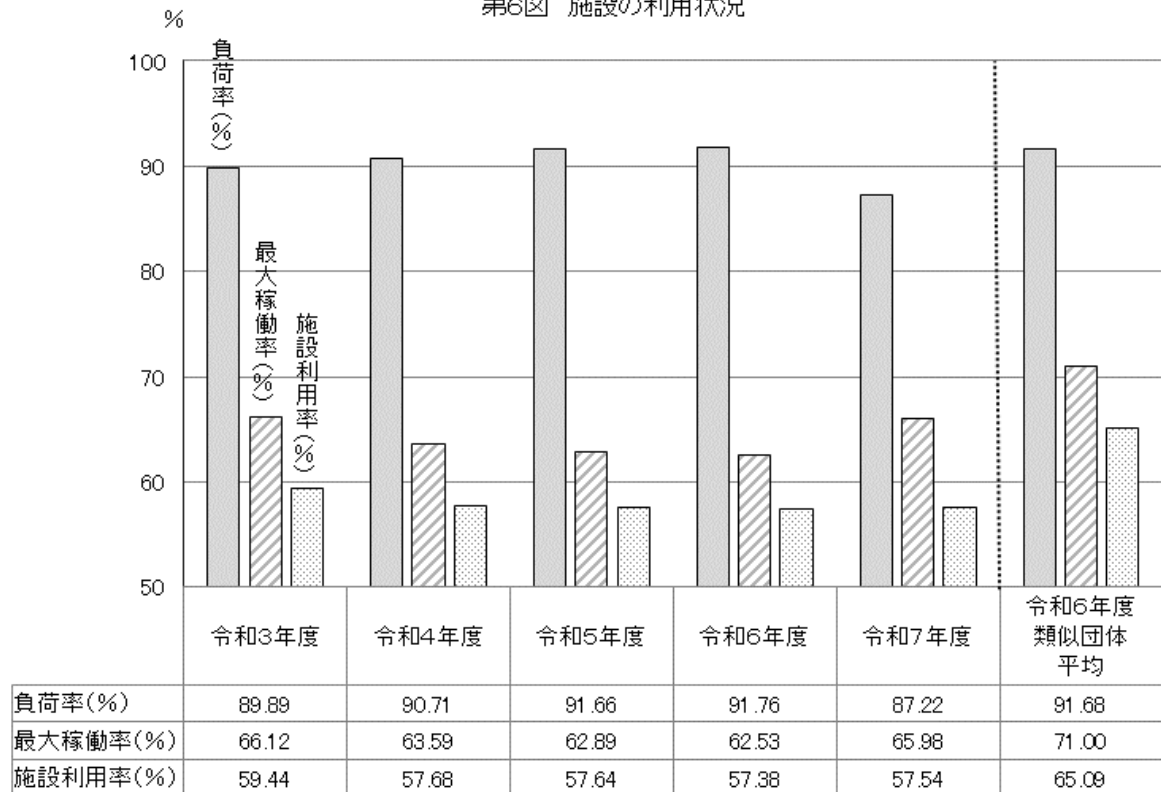
※ 平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始しており、平成23年度の値は、当業務開始前の参考値として掲載しています。

※ △印は不納欠損額であり、未収金の算定にはこの数値を含みますが、徴収率の算定には含みません。なお、前年度までは不納欠損額を含めて徴収率を算定していたため、前年度までの同表における各年度の「徴収率」と、本表におけるそれは一致しません。

第5図 水道料金収入済額及び徴収率の推移



第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分 科 目		金 額			対前年度 伸率	構成比	
		7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (A-B)		7年度	6年度
1 固 定 資 産		21,337,090,812	21,178,906,769	158,184,043	0.75	90.65	90.74
(1) 有 形 固 定 資 産		20,344,559,608	20,188,254,297	156,305,311	0.77	86.44	86.50
土 地		1,299,461,209	1,297,409,209	2,052,000	0.16	5.52	5.56
立 木		3,651,553	3,651,553	0	0.00	0.02	0.02
建 物		653,470,469	673,510,009	△ 20,039,540	△ 2.98	2.78	2.89
構 築 物		15,402,816,068	15,256,759,494	146,056,574	0.96	65.44	65.36
機 械 及 び 装 置		2,598,210,672	2,597,930,104	280,568	0.01	11.04	11.13
車 両 運 搬 具		5,774,690	8,533,370	△ 2,758,680	△ 32.33	0.02	0.04
工 具 器 具 及 び 備 品		11,270,616	13,394,712	△ 2,124,096	△ 15.86	0.05	0.06
建 設 仮 勘 定		369,904,331	337,065,846	32,838,485	9.74	1.57	1.44
(2) 無 形 固 定 資 産		1,288,683	1,754,683	△ 466,000	△ 26.56	0.00	0.00
施 設 利 用 権		664,050	1,130,050	△ 466,000	△ 41.24	0.00	0.00
電 話 加 入 権		624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		991,242,521	988,897,789	2,344,732	0.24	4.21	4.24
基 金		588,527,921	586,183,189	2,344,732	0.40	2.50	2.51
出 資 金		1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
そ の 他 投 資		400,970,600	400,970,600	0	0.00	1.70	1.72
2 流 動 資 産		2,199,664,519	2,161,905,056	37,759,463	1.75	9.35	9.26
(1) 現 金 預 金		1,772,304,840	1,867,441,678	△ 95,136,838	△ 5.09	7.53	8.00
(2) 未 収 金		139,937,790	242,290,218	△ 102,352,428	△ 42.24	0.60	1.04
(3) 貯 蔵 品		56,471,889	52,173,160	4,298,729	8.24	0.24	0.22
(4) 前 払 金		230,950,000	-	230,950,000	皆増	0.98	-
資 産 合 計		23,536,755,331	23,340,811,825	195,943,506	0.84	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (C=A-B)		7年度	6年度
3	固 定 負 債	6,355,964,803	6,008,559,448	347,405,355	5.78	27.00	25.74
	(1) 企 業 債	6,282,075,231	5,921,664,271	360,410,960	6.09	26.69	25.37
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	6,282,075,231	5,921,664,271	360,410,960	6.09	26.69	25.37
	(2) 引 当 金	73,889,572	86,895,177	△ 13,005,605	△ 14.97	0.31	0.37
	退職給付引当金	73,889,572	86,895,177	△ 13,005,605	△ 14.97	0.31	0.37
4	流 動 負 債	768,883,088	935,628,905	△ 166,745,817	△ 17.82	3.27	4.02
	(1) 企 業 債	595,289,040	605,841,876	△ 10,552,836	△ 1.74	2.53	2.60
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	595,289,040	605,841,876	△ 10,552,836	△ 1.74	2.53	2.60
	(2) 未 払 金	124,107,553	298,635,418	△ 174,527,865	△ 58.44	0.53	1.28
	(3) 前 受 金	1,197,489	330,000	867,489	262.88	0.00	0.00
	(4) 預 り 金	11,576	1,500,000	△ 1,488,424	△ 99.23	0.00	0.01
	(5) 引 当 金	46,286,153	27,853,000	18,433,153	66.18	0.20	0.12
	退職給付引当金	18,468,153	-	18,468,153	皆増	0.08	-
	賞与引当金	23,250,000	23,192,000	58,000	0.25	0.10	0.10
	法定福利費引当金	4,568,000	4,661,000	△ 93,000	△ 2.00	0.02	0.02
	(6) その他流動負債	1,991,277	1,468,611	522,666	35.59	0.01	0.01
5	繰 延 収 益	3,905,904,634	4,032,502,998	△ 126,598,364	△ 3.14	16.60	17.27
	(1) 長 期 前 受 金	10,943,730,784	10,883,431,386	60,299,398	0.55	46.50	46.62
	受贈財産評価額	4,197,621,145	4,160,776,338	36,844,807	0.89	17.83	17.83
	工事負担金	4,812,886,048	4,788,208,042	24,678,006	0.52	20.45	20.51
	国庫補助金	85,245,914	85,245,914	0	0.00	0.36	0.36
	県補助金	806,412,214	807,543,924	△ 1,131,710	△ 0.14	3.43	3.46
	その他長期前受金	1,041,565,463	1,041,657,168	△ 91,705	△ 0.01	4.43	4.46
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 7,037,826,150	△ 6,850,928,388	△ 186,897,762	2.73	△ 29.90	△ 29.35
	受贈財産評価額	△ 2,034,333,319	△ 1,939,965,498	△ 94,367,821	4.86	△ 8.63	△ 8.31
	工事負担金	△ 3,699,308,182	△ 3,641,036,783	△ 58,271,399	1.60	△ 15.72	△ 15.60
	国庫補助金	△ 58,734,914	△ 57,195,828	△ 1,539,086	2.69	△ 0.25	△ 0.25
	県補助金	△ 488,594,565	△ 479,342,261	△ 9,252,304	1.93	△ 2.08	△ 2.05
	その他長期前受金	△ 756,855,170	△ 733,388,018	△ 23,467,152	3.20	△ 3.22	△ 3.14
6	資 本 金	11,537,135,480	11,274,911,316	262,224,164	2.33	49.02	48.31
	(1) 自 己 資 本 金	11,537,135,480	11,274,911,316	262,224,164	2.33	49.02	48.31
7	剰 余 金	968,867,326	1,089,209,158	△ 120,341,832	△ 11.05	4.11	4.66
	(1) 資 本 剰 余 金	396,380,546	393,724,546	2,656,000	0.67	1.68	1.69
	再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
	受贈財産評価額	119,683,399	117,631,399	2,052,000	1.74	0.51	0.50
	工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.29	0.30
	国庫補助金	548,000	548,000	0	0.00	0.00	0.00
	県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.32	0.33
	その他資本剰余金	121,650,552	121,046,552	604,000	0.50	0.52	0.52
	(2) 利 益 剰 余 金	572,486,780	695,484,612	△ 122,997,832	△ 17.69	2.43	2.97
	減債積立金	0	0	0	-	0.00	0.00
	建設改良積立金	81,540,270	37,255,494	44,284,776	118.87	0.35	0.16
	投資利益積立金	44,920,000	31,444,000	13,476,000	42.86	0.19	0.13
	当年度未処分 利益剰余金	446,026,510	626,785,118	△ 180,758,608	△ 28.84	1.89	2.68
負債・資本合計		23,536,755,331	23,340,811,825	195,943,506	0.84	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況(収益的收入及び支出)

区 分 科 目		7 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 通次繰越額 (D)	予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,475,603,000	2,364,983,382	2,152,910,107	0	△ 110,619,618
	1 給 水 収 益	2,414,500,000	2,313,759,364	2,103,594,023	0	△ 100,740,636
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	15,350,000	12,980,420	12,962,464	0	△ 2,369,580
	3 そ の 他 営 業 収 益	45,753,000	38,243,598	36,353,620	0	△ 7,509,402
	II 営 業 外 収 益	459,580,000	515,388,688	501,275,960	0	55,808,688
	1 受 取 利 息	2,525,000	5,333,635	5,333,635	0	2,808,635
	2 他 会 計 補 助 金	1,922,000	106,936,525	106,936,525	0	105,014,525
	3 水 道 利 用 加 入 金	139,947,000	115,830,000	105,300,000	0	△ 24,117,000
	4 引 当 金 戻 入 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	5 長 期 前 受 金 戻 入	206,537,000	204,850,735	204,850,735	0	△ 1,686,265
	6 雑 収 益	108,648,000	82,437,793	78,855,065	0	△ 26,210,207
	III 特 別 利 益	15,000	569,988	555,313	0	554,988
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	13,000	569,988	555,313	0	556,988
	3 そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0	-	△ 1,000
	合 計	2,935,198,000	2,880,942,058	2,654,741,380	0	△ 54,255,942
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,692,268,915	2,558,008,160	2,437,439,736	0	134,260,755
	1 原 水 浄 水 費	1,001,989,000	945,488,904	865,688,734	0	56,500,096
	2 配 水 給 水 費	375,863,000	333,215,235	308,382,091	0	42,647,765
	3 受 託 工 事 費	11,460,000	10,519,448	10,474,916	0	940,552
	4 業 務 費	149,647,000	145,724,320	135,674,063	0	3,922,680
	5 総 係 費	196,492,915	175,514,542	169,708,621	0	20,978,373
	6 減 価 償 却 費	935,292,000	928,764,180	928,764,180	0	6,527,820
	7 資 産 減 耗 費	21,523,000	18,781,531	18,747,131	0	2,741,469
	8 そ の 他 営 業 費 用	2,000	0	0	0	2,000
	II 営 業 外 費 用	105,957,000	86,699,664	77,125,913	0	19,257,336
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,941,000	73,845,039	73,845,039	0	10,095,961
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000,000	11,468,900	0	0	8,531,100
	3 雑 支 出	2,016,000	1,385,725	3,280,874	0	630,275
	III 特 別 損 失	2,512,400	1,022,661	949,399	0	1,489,739
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0	1,000
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,495,000	1,007,261	933,999	0	1,487,739
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0	1,000
	4 そ の 他 特 別 損 失	15,400	15,400	15,400	0	0
	IV 予 備 費	20,054,685	0	0	0	20,054,685
	1 予 備 費	20,054,685	0	0	0	20,054,685
	合 計	2,820,793,000	2,645,730,485	2,515,515,048	0	175,062,515

(単位:円・%)

執 行 率 (B/A)	6 年 度 決 算 額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
				7年度	6年度
95.53	2,274,942,183	△ 122,032,076	△ 5.36	81.10	83.73
95.83	2,219,190,010	△ 115,595,987	△ 5.21	79.24	81.68
84.56	14,907,633	△ 1,945,169	△ 13.05	0.49	0.55
83.59	40,844,540	△ 4,490,920	△ 11.00	1.37	1.50
112.14	441,917,446	59,358,514	13.43	18.88	16.26
211.23	349,798	4,983,837	1,424.78	0.20	0.01
5,563.82	2,338,000	104,598,525	4,473.85	4.03	0.09
82.77	147,275,000	△ 41,975,000	△ 28.50	3.97	5.42
0.00	0	0	-	0.00	0.00
99.18	202,792,933	2,057,802	1.01	7.71	7.46
75.88	89,161,715	△ 10,306,650	△ 11.56	2.97	3.28
3,799.92	115,314	439,999	381.57	0.02	0.01
0.00	0	0	-	0.00	0.00
4,384.52	115,314	439,999	381.57	0.02	0.01
0.00	-	-	-	0.00	-
98.15	2,716,974,943	△ 62,233,563	△ 2.29	100.00	100.00
95.01	2,353,792,005	83,647,731	3.55	96.90	95.98
94.36	853,866,586	11,822,148	1.38	34.41	34.82
88.65	285,575,846	22,806,245	7.99	12.26	11.65
91.79	9,674,174	800,742	8.28	0.42	0.39
97.38	128,308,865	7,365,198	5.74	5.39	5.23
89.32	161,495,609	8,213,012	5.09	6.75	6.59
99.30	900,859,636	27,904,544	3.10	36.92	36.73
87.26	14,011,189	4,735,942	33.80	0.75	0.57
0.00	100	△ 100	皆減	0.00	0.00
81.83	97,051,771	△ 19,925,858	△ 20.53	3.06	3.96
87.97	75,952,994	△ 2,107,955	△ 2.78	2.93	3.10
57.34	0	0	-	0.00	0.00
68.74	21,098,777	△ 17,817,903	△ 84.45	0.13	0.86
40.70	1,570,213	△ 620,814	△ 39.54	0.04	0.06
0.00	55,055	△ 55,055	皆減	0.00	0.00
40.37	1,515,158	△ 581,159	△ 38.36	0.04	0.06
0.00	0	0	-	0.00	0.00
100.00	0	15,400	皆増	0.00	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
93.79	2,452,413,989	63,101,059	2.57	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分 科 目		7 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 (D)	継 続 費 繰越額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資 本 的 収 入	I 企 業 債	1,600,500,000	955,700,000	955,700,000	0	0
	1 企 業 債	1,600,500,000	955,700,000	955,700,000	0	0
	II 工 事 負 担 金	65,318,000	40,322,031	40,322,031	0	0
	1 工 事 負 担 金	65,318,000	40,322,031	40,322,031	0	0
	III 他 会 計 補 助 金	604,000	604,000	604,000	0	0
	1 他 会 計 補 助 金	604,000	604,000	604,000	0	0
	IV 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0
	V そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0	0	0
資 本 的 支 出	VI 補 助 金	-	-	-	-	-
	1 県 補 助 金	-	-	-	-	-
	合 計	1,666,424,000	996,626,031	996,626,031	0	0
	I 建 設 改 良 費	1,860,360,000	1,160,425,355	1,064,041,282	0	561,000,000
	1 事 務 費	105,038,000	100,072,621	99,356,237	0	0
	2 管 路 耐 震 化 ・ 更 新 事 業 費	1,326,350,000	762,780,021	693,959,275	0	497,000,000
	3 施 設 耐 震 化 ・ 更 新 事 業 費	235,154,000	144,286,596	131,170,536	0	64,000,000
	4 第 5 次 拡 張 等 整 備 事 業 費	113,284,000	88,760,346	80,703,234	0	0
	5 災 害 対 策 整 備 事 業 費	73,425,000	60,610,000	55,100,000	0	0
	6 固 定 資 産 購 入 費	7,109,000	3,915,771	3,752,000	0	0
資 本 的 支 出	II 企 業 債 償 還 金	632,265,000	605,841,876	605,841,876	0	0
	1 企 業 債 償 還 金	632,265,000	605,841,876	605,841,876	0	0
	III 基 金 積 立 金	2,346,000	2,344,732	2,344,732	0	0
	1 基 金 積 立 金	2,346,000	2,344,732	2,344,732	0	0
	IV そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	0	0
	V 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計	2,495,972,000	1,768,611,963	1,672,227,890	0	561,000,000

資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額		829,548,000	771,985,932
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	108,201,000	95,012,392
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	433,005,000	470,173,362
	減 債 積 立 金	71,479,000	71,478,178
	建 設 改 良 積 立 金	216,863,000	135,322,000
	合 計	829,548,000	771,985,932

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執 行 率 (B/A)	6 年 度 決 算 額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					7年度	6年度
△ 644,800,000	59.71	613,000,000	342,700,000	55.91	95.89	78.06
△ 644,800,000	59.71	613,000,000	342,700,000	55.91	95.89	78.06
△ 24,995,969	61.73	14,184,625	26,137,406	184.27	4.05	1.81
△ 24,995,969	61.73	14,184,625	26,137,406	184.27	4.05	1.81
0	100.00	-	604,000	皆増	0.06	0.00
0	100.00	-	604,000	皆増	0.06	0.00
△ 1,000	0.00	60,000	△ 60,000	皆減	0.00	0.01
△ 1,000	0.00	60,000	△ 60,000	皆減	0.00	0.01
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
-	-	158,000,000	△ 158,000,000	皆減	-	20.12
-	-	158,000,000	△ 158,000,000	皆減	-	20.12
△ 669,797,969	59.81	785,244,625	211,381,406	26.92	100.00	100.00
138,934,645	62.38	1,410,837,757	△ 346,796,475	△ 24.58	63.63	69.51
4,965,379	95.27	96,230,943	3,125,294	3.25	5.94	4.74
66,569,979	57.51	781,667,438	△ 87,708,163	△ 11.22	41.50	38.51
26,867,404	61.36	401,645,180	△ 270,474,644	△ 67.34	7.84	19.79
24,523,654	78.35	116,450,056	△ 35,746,822	△ 30.70	4.83	5.74
12,815,000	82.55	11,798,100	43,301,900	367.02	3.30	0.58
3,193,229	55.08	3,046,040	705,960	23.18	0.22	0.15
26,423,124	95.82	613,347,452	△ 7,505,576	△ 1.22	36.23	30.22
26,423,124	95.82	613,347,452	△ 7,505,576	△ 1.22	36.23	30.22
1,268	99.95	5,458,151	△ 3,113,419	△ 57.04	0.14	0.27
1,268	99.95	5,458,151	△ 3,113,419	△ 57.04	0.14	0.27
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
166,360,037	70.86	2,029,643,360	△ 357,415,470	△ 17.61	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	7年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.65
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	27.00
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	69.73
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.72
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	130.01
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	286.09
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.70
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	0.60
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.53
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.55
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	88.17
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.26
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.51
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	28.80
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	82,306
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	87.22
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.54
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	65.98
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有給収水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	90.49
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	25.84
	㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.43

6年度	5年度	類似団体 (6年度)	説 明
90.74	89.73	86.71	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
25.74	26.05	18.05	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
70.25	70.11	77.95	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
94.53	93.31	90.32	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
129.17	127.99	111.24	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
231.06	267.37	332.37	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
225.49	246.71	309.17	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
1.15	0.76	0.85	経營業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
110.79	107.10	107.47	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
110.85	107.11	107.47	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
96.41	93.02	98.88	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.65	10.11	8.42	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
3.42	3.92	2.01	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
27.64	26.75	12.56	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
80,716	80,331	96,485	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
91.76	91.66	91.68	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
57.38	57.64	65.09	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
62.53	62.89	71.00	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
91.28	91.39	93.24	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
25.87	26.19	24.75	導・送・配水管1メートルあたりに年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
9.49	9.81	8.09	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

公 共 下 水 道 事 業

第 1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比 較 増 減 (B-A)
水 洗 化 戸 数 (戸)	64,600	64,155	△ 445
年 間 処 理 水 量 (m ³)	14,429,000	14,445,605	16,605
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	39,532	39,577	45
主要な建設改良事業(円)	1,106,248,381	613,127,094	△ 493,121,287

水洗化戸数は6万4,155戸となり、予定量より445戸(0.69パーセント)減少しています。年間処理水量は1,444万5,605立方メートルとなり、予定量より1万6,605立方メートル(0.12パーセント)増加しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は13万8,661人となり、前年度より711人(0.51パーセント)減少し、公共下水道普及率は88.22パーセントとなり、前年度より0.07ポイント上昇しています。また、水洗化人口は12万9,726人となり、前年度より534人(0.41パーセント)減少し、水洗化率は93.56パーセントとなり、前年度より0.10ポイント上昇しています。

公共下水道に接続済みの水道メーター数は7万4,955個となり、前年度より434個(0.58パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は90.38パーセントとなり、前年度よりも0.21ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量11億624万8,381円に対する実績は、6億1,312万7,094円となり、予定量より4億9,312万1,287円(44.58パーセント)の減となっています。

事業実績として、污水管きよ整備事業では、枝線管きよを337.8メートル、雨水管きよ整備事業では、枝線管きよを243.6メートル、それぞれ整備しています。

污水管きよ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道污水マンホールポン

プ場外ポンプ等修繕及び更新工事」ほか9件が実施されています。

雨水管きょ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道大根第10-1雨水幹線更新家屋調査委託業務」ほか1件が実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m ³ ・%・ポイント)				
区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
晴天時処理能力 (a)	47,250	47,250	0	0.00
晴天時1日平均処理水量 (b)	29,809	30,616	△ 807	△ 2.64
施設利用率 (b/a)	63.09	64.80	△ 1.71	
晴天時最大処理水量 (c)	32,566	34,670	△ 2,104	△ 6.07
晴天時最大稼働率 (c/a)	68.92	73.38	△ 4.46	

晴天時処理能力は、前年度と変わらず4万7,250立方メートルだったものの、晴天時1日平均処理水量は807立方メートル減少したため、処理水能力に対する平均処理水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より1.71ポイント減少し63.09パーセントとなっています。

晴天時最大処理水量は2,104立方メートル減少したため、処理水能力に対する最大処理水量の割合である晴天時最大稼働率は、前年度より4.46ポイント減少し68.92パーセントとなっています。

3 年間処理水量及び有収水量

(単位：m ³ ・%・ポイント)				
区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
年間処理水量 (a)	14,445,605	15,058,115	△ 612,510	△ 4.07
年間有収水量 (b)	14,434,082	14,449,097	△ 15,015	△ 0.10
1日平均有収水量	39,545	39,587	△ 42	△ 0.11
有収率 (b/a)	99.92	95.96	3.96	

年間処理水量は、前年度より 61 万 2,510 立方メートル (4.07 パーセント) 減少し、1,444 万 5,605 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 3.96 ポイント上昇し、99.92 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸率(%)
職員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,952	5,162	△ 210	△ 4.07
	有 収 水 量 (m ³)	515,503	535,152	△ 19,649	△ 3.67
	営 業 収 益 (千 円) (受託工事収益は除く)	95,388	97,744	△ 2,356	△ 2.41
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		28	27	1	3.70

注 1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。□

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除いた人数です。

処理区域内人口は、前年度より 210 人 (4.07 パーセント) 減少し、4,952 人となっています。

有収水量は、前年度より 1 万 9,649 立方メートル (3.67 パーセント) 減少し、51 万 5,503 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 235 万 6 千円 (2.41 パーセント) 減少し、9,538 万 8 千円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 1 人 (3.70 パーセント) 増加し、28 人となっています。

第2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 下水道事業 収益	1 営 業 収 益	3,138,160,000	3,086,236,635	△ 51,923,365	98.35
	2 営 業 外 収 益	2,349,771,000	2,362,522,543	12,751,543	100.54
	3 特 別 利 益	62,000	254,654	192,654	410.73
合 計		5,487,993,000	5,449,013,832	△ 38,979,168	99.29

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 54 億 8,799 万 3,000 円に対する決算額は 54 億 4,901 万 3,832 円となり、収入率は 99.29 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、1 億 9,986 万 742 円 (3.81 パーセント) の増となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料 23 億 5,950 万 1,324 円、営業外収益における他会計補助金 12 億 5,240 万 6,573 円、長期前受金戻入 10 億 6,259 万 1,662 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 3,897 万 9,168 円下回っています。

なお、不納欠損処分（下水道使用料等）の最近 3 年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び倒産・破産となっています。

区 分		5 年度	6 年度	7 年度
過年度分	金額(円)	2,324,326	1,847,673	2,319,582
	件数(件)	714	663	772
現年度分	金額(円)	8,709	6,395	19,148
	件数(件)	6	2	5
延滞金分	金額(円)	1,211,000	589,400	307,500
	件数(件)	290	156	96

注 現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。過年度分及び延滞金分は不課税です。

(2) 収益的支出

		(単位：円・%)				
科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
款 項						
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,703,664,000	4,514,711,408	0	188,952,592	95.98
	2 営業外費用	385,399,000	357,852,206	0	27,546,794	92.85
	3 特 別 損 失	1,313,000	2,272,105	0	△ 959,105	173.05
	4 予 備 費	13,421,000	0	0	13,421,000	0.00
合 計		5,103,797,000	4,874,835,719	0	228,961,281	95.51

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 51 億 379 万 7,000 円に対する決算額は 48 億 7,483 万 5,719 円、執行率は 95.51 パーセントとなり、2 億 2,896 万 1,281 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、1 億 1,803 万 2,533 円(2.48 パーセント)の増となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 24 億 7,019 万 9,639 円、処理場費における委託料 5 億 6,651 万 36 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息 3 億 573 万 6,694 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、流域下水道事業等維持管理負担金における負担金 2,848 万 5,969 円、受託事業費における工事請負費 2,604 万 390 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・％)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 資本的収入	1 企 業 債	985,100,000	574,800,000	△ 410,300,000	58.35
	2 他 会 計 補 助 金	8,772,000	9,247,594	475,594	105.42
	3 国 庫 補 助 金	173,950,000	76,000,000	△ 97,950,000	43.69
	4 負 担 金 等	6,490,000	5,272,761	△ 1,217,239	81.24
	5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00
	6 その他資本的収入	127,000	26,000	△ 101,000	20.47
合 計		1,174,440,000	665,346,355	△ 509,093,645	56.65

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 11 億 7,444 万円に対する決算額は 6 億 6,534 万 6,355 円、収入率は 56.65 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、2,708 万 2,090 円（4.24 パーセント）の増となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における公共下水道整備事業債 5 億 7,120 万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金（令和 6 年度繰越分）7,200 万円となっています。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

款	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	項					
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1,194,621,000	685,392,455	352,492,000	156,736,545	57.37
	2 企 業 債 償 還 金	1,934,827,000	1,933,495,978	0	1,331,022	99.93
	3 その他資本的支出	72,000	0	0	72,000	0.00
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		3,130,520,000	2,618,888,433	352,492,000	159,139,567	83.66

注 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 31 億 3,052 万円に対する決算額は 26 億 1,888 万 8,433 円、執行率は 83.66 パーセントとなり、1 億 5,913 万 9,567 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、1 億 4,533 万 7,368 円(5.26 パーセント)の減となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きょ整備事業費における工事請負費 4 億 155 万 1,810 円、管きょ耐震化・更新事業費における工事請負費 2 億 569 万 4,500 円、事務費における給料 2,020 万 2,600 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きょ耐震化・更新事業費における工事請負費 7,125 万 3,500 円、管きょ整備事業費における工事請負費 5,355 万 6,571 円、流域下水道事業等建設負担金における負担金 1,179 万 5,265 円となっています。

なお、企業債償還金 19 億 3,349 万 5,978 円は、141 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 5,354 万 2,078 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,004 万 8,343 円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 8,261 万 7,615 円、減債積立金 3 億 8,248 万 550 円及び当年度利益剰余金処分数額 3,839 万 5,570 円により補てんされています。

また、補てん財源の当年度末残高は、6 億 8,573 万 4,200 円となり、前

年度末残高より 1 億 325 万 3,650 円（17.73 パーセント）の増となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,853,937,452	営 業 費 用	4,362,401,351	△ 1,508,463,899
営業外収益	2,362,027,718	営業外費用	327,516,007	2,034,511,711
特 別 利 益	235,690	特 別 損 失	2,153,732	△ 1,918,042
総 収 益	5,216,200,860	総 費 用	4,692,071,090	524,129,770

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 52 億 1,620 万 860 円から、減価償却費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及びその他特別損失等の特別損失を合計した総費用 46 億 9,207 万 1,090 円を差し引いた当年度純損益は、5 億 2,412 万 9,770 円の当年度純利益となっています。前年度純利益と比較すると、8,122 万 7,459 円（18.34 パーセント）の増となっています。

なお、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金の当年度末残高 7 億 2,412 万 9,770 円のうち、2 億円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越しし、残りの 5 億 2,412 万 9,770 円を減債積立金に積み立てることとしています。また、この減債積立金のうち 3,839 万 5,570 円を当年度の資本的収支の不足額の補てんに使用し、これと、その他未処分利益剰余金変動額の当年度末残高 3 億 8,248 万 550 円を合わせた 4 億 2,087 万 6,120 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は 28 億 5,393 万 7,452 円となり、前年度より 1 億 584 万 1,453 円（3.85 パーセント）の増となっています。

営業費用は 43 億 6,240 万 1,351 円となり、前年度より 1 億 4,516 万 5,375 円（3.44 パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、15 億 846 万 3,899 円の営業損失となり、前年度より 3,932 万 3,922 円（2.68 パーセント）損失が拡大しています。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は 23 億 6,202 万 7,718 円となり、前年度より 9,172 万 7,769 円（4.04 パーセント）の増となっています。

営業外費用は 3 億 2,751 万 6,007 円となり、前年度より 2,691 万 328 円（7.59 パーセント）の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 20 億 3,451 万 1,711 円の営業外利益となり、前年度より 1 億 1,863 万 8,097 円（6.19 パーセント）の増となっています。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、5 億 2,604 万 7,812 円の経常利益となり、前年度より 7,931 万 4,175 円（17.75 パーセント）の増となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は 23 万 5,690 円となり、前年度より 190 万 8,466 円（89.01 パーセント）の減となっています。

特別損失は 215 万 3,732 円となり、前年度より 382 万 1,750 円（63.96 パーセント）の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 191 万 8,042 円の損失となり、前年度より 191 万 3,284 円（49.94 パーセント）損失が縮小しています。

2 汚水処理原価及び使用料単価

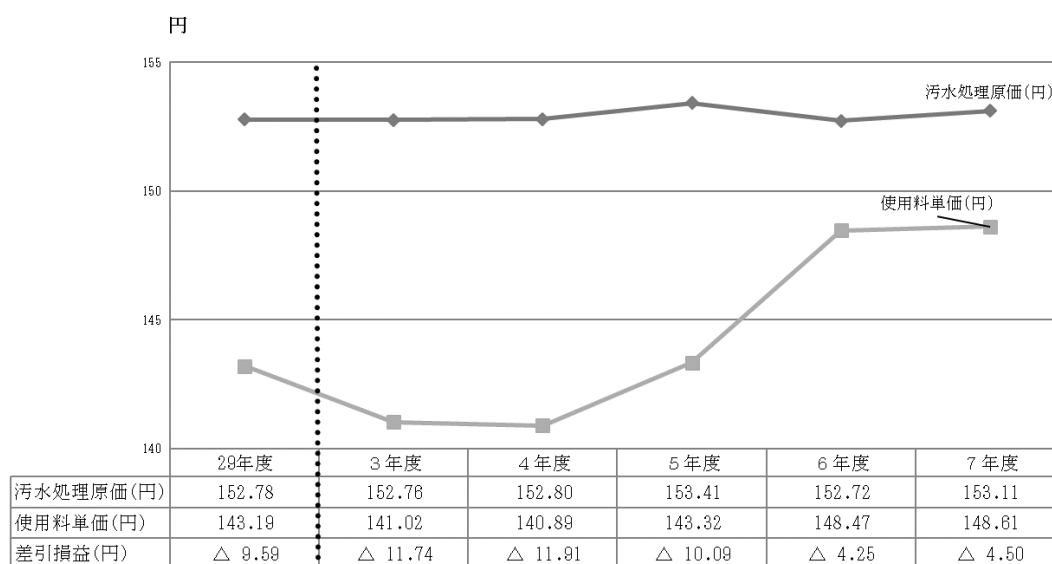
1 立方メートル当たりの汚水処理原価は 153 円 11 銭となり、前年度より 39

銭（0.26 パーセント）の増となっています。また、使用料単価は 148 円 61 銭となり、前年度より 14 銭（0.09 パーセント）の増となっています。

この結果、処理損益は 4 円 50 銭の処理損失となり、前年度より 25 銭損失が拡大しています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 0.16 ポイント下降し、97.06 パーセントとなっています。

また、最近 5 年間の汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のグラフのとおりです。



注 汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量
 使用料単価＝使用料収益÷年間有収水量

3 他会計補助金等

(単位：円)

年度 区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
汚 水 処 理 分	1,287,527,799	1,222,526,508	1,168,826,631	1,160,388,878	1,261,654,167
うち 繰出基準外	322,990,579	192,502,091	96,633,090	94,584,034	184,235,789
雨 水 処 理 分	467,691,801	466,218,592	486,949,369	466,561,022	495,045,233
合 計	1,755,219,600	1,688,745,100	1,655,776,000	1,626,949,900	1,756,699,400
うち 繰出基準外	322,990,579	192,502,091	96,633,090	94,584,034	184,235,789

他会計補助金等は、汚水処理分が 12 億 6,165 万 4,167 円、雨水処理分が 4 億 9,504 万 5,233 円で合計 17 億 5,669 万 9,400 円となり、前年度より 1 億 2,974 万 9,500 円（7.98 パーセント）増加しています。

また、汚水処理分に含まれる繰出基準外の補助金は、1 億 8,423 万 5,789 円となり、前年度より 8,965 万 1,755 円（94.79 パーセント）増加しています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)					
科 目		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
資 産	固 定 資 産	63,127,154,458	64,889,831,657	△ 1,762,677,199	△ 2.72
	流 動 資 産	1,067,642,982	1,010,901,842	56,741,140	5.61
	計	64,194,797,440	65,900,733,499	△ 1,705,936,059	△ 2.59
資 産 合 計		64,194,797,440	65,900,733,499	△ 1,705,936,059	△ 2.59
負 債	固 定 負 債	20,681,986,751	21,959,573,802	△ 1,277,587,051	△ 5.82
	流 動 負 債	2,238,274,834	2,361,925,696	△ 123,650,862	△ 5.24
	繰 延 収 益	25,517,423,706	26,346,251,622	△ 828,827,916	△ 3.15
	計	48,437,685,291	50,667,751,120	△ 2,230,065,829	△ 4.40
資 本	資 本 金	12,801,757,278	12,345,396,313	456,360,965	3.70
	剰 余 金	2,955,354,871	2,887,586,066	67,768,805	2.35
	計	15,757,112,149	15,232,982,379	524,129,770	3.44
負債・資本合計		64,194,797,440	65,900,733,499	△ 1,705,936,059	△ 2.59

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、641 億 9,479 万 7,440 円となり、前年度より 17 億 593 万 6,059 円（2.59 パーセント）の減となっています。

固定資産の決算額は、631 億 2,715 万 4,458 円となり、前年度より 17 億 6,267 万 7,199 円（2.72 パーセント）の減となっています。

決算額の内訳は、有形固定資産 609 億 2,153 万 8,469 円、無形固定資産 21 億 9,797 万 7,989 円、投資その他の資産 763 万 8,000 円となっています。

流動資産の決算額は、10 億 6,764 万 2,982 円となり、前年度より 5,674 万 1,140 円（5.61 パーセント）の増となっています。

決算額の内訳は、現金預金 7 億 8,406 万 791 円、未収金 2 億 2,139 万 2,191 円、前払金 6,219 万円となっています。

(2) 負債

負債は、484 億 3,768 万 5,291 円となり、前年度より 22 億 3,006 万 5,829 円（4.40 パーセント）の減となっています。

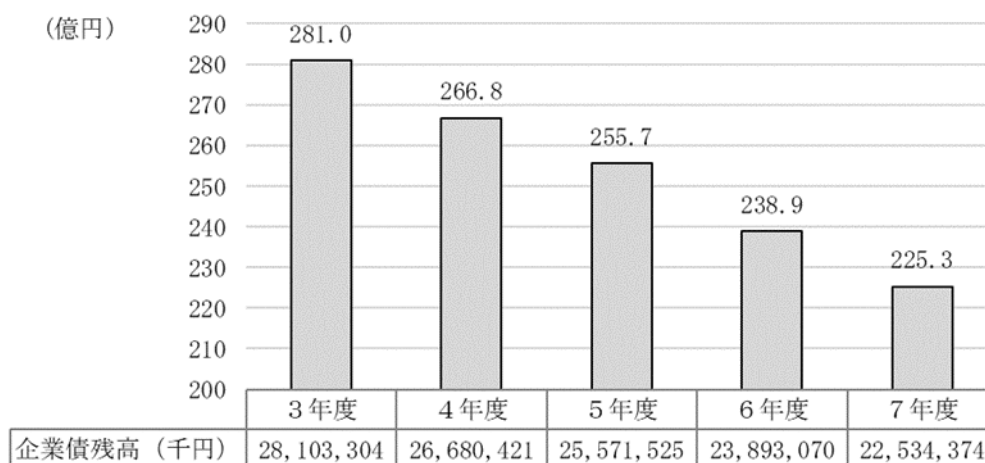
固定負債の決算額は、206 億 8,198 万 6,751 円となり、前年度より 12 億 7,758 万 7,051 円（5.82 パーセント）の減となっています。

流動負債の決算額は、22 億 3,827 万 4,834 円となり、前年度より 1 億 2,365 万 862 円（5.24 パーセント）の減となっています。

決算額の主な内訳は、企業債 18 億 5,238 万 7,052 円、未払金 3 億 1,035 万 3,557 円となっています。

繰延収益の決算額は、255 億 1,742 万 3,706 円となり、前年度より 8 億 2,882 万 7,916 円（3.15 パーセント）の減となっています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、157 億 5,711 万 2,149 円となり、前年度より 5 億 2,412 万 9,770 円（3.44 パーセント）の増となっています。

資本金の決算額は、128 億 175 万 7,278 円となり、前年度より 4 億 5,636 万 965 円（3.70 パーセント）の増となっています。

なお、最近 5 年間の資本金の推移は、次の表のとおりです。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自己資本金	10,383,817,547	11,042,097,136	11,918,153,424	12,345,396,313	12,801,757,278

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、29 億 5,535 万 4,871 円となり、前年度より 6,776 万 8,805 円（2.35 パーセント）の増となっています。

決算額の内訳は、資本剰余金 18 億 4,874 万 4,551 円、利益剰余金 11 億 661 万 320 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年 度 等	7 年 度 (A)	6 年 度 (B)	比較増減(A-B)
項 目			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	524,129,770	442,902,311	81,227,459
減価償却費	2,558,964,423	2,560,740,292	△ 1,775,869
固定資産除却費	7,267,363	11,877,663	△ 4,610,300
過年度損益修正損	0	573,192	△ 573,192
その他特別損失	0	4,842,684	△ 4,842,684
固定資産売却益	0	△ 42,348	42,348
長期前受金戻入額	△ 1,062,591,662	△ 1,079,597,518	17,005,856
資本費繰入収益	△ 24,701,996	△ 24,717,932	15,936
過年度損益修正益	0	△ 1,781,301	1,781,301
受取利息	△ 654,520	△ 28,499	△ 626,021
支払利息	305,736,694	337,012,675	△ 31,275,981
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,271,024	10,622,538	△ 16,893,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	709,000	△ 958,000	1,667,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 62,190,000	0	△ 62,190,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,478,221	△ 58,110,964	△ 21,367,257
その他引当金の増減額 (△は減少)	4,732,000	△ 1,188,000	5,920,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	32,204,286	△ 21,583,847	53,788,133
小 計	2,197,856,113	2,180,562,946	17,293,167
利息の受取額	654,520	28,499	626,021
利息の支払額	△ 305,736,694	△ 337,012,675	31,275,981
計	1,892,773,939	1,843,578,770	49,195,169
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 627,589,403	△ 651,093,812	23,504,409
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 336,000	465,000	△ 801,000
固定資産売却による収入	0	45,001	△ 45,001
国庫補助金等の収入	78,040,098	95,461,939	△ 17,421,841
受益者負担金等の収入	4,772,924	4,600,575	172,349
その他資本的収入	23,536	109,622	△ 86,086
計	△ 545,088,845	△ 550,411,675	5,322,830
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	574,800,000	528,600,000	46,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,933,495,978	△ 2,207,055,070	273,559,092
計	△ 1,358,695,978	△ 1,678,455,070	319,759,092
資金増減額 (△は減少)	△ 11,010,884	△ 385,287,975	374,277,091
資金期首残高	795,071,675	1,180,359,650	△ 385,287,975
資金期末残高	784,060,791	795,071,675	△ 11,010,884

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、18 億 9,277 万 3,939 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、5 億 4,508 万 8,845 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、13 億 5,869 万 5,978 円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より 1,101 万 884 円（1.38 パーセント）減の 7 億 8,406 万 791 円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

本市の公共下水道事業の污水管きよの整備は、ほぼ完了し、維持管理や更新の時代に入っています。令和7年度の新規接続は、前年度より496件(53.33パーセント)減の434件となり、下水道使用料収益は、人口減少や節水機器の普及などにより有収水量が減少し、前年度より26万5,733円(0.01パーセント)減の21億4,500万6,667円(消費税抜額)となっています。

総収益は、52億1,620万860円(消費税抜額)となり、前年度より1億9,566万756円(3.90パーセント)の増となっています。

また、総費用は、46億9,207万1,090円(消費税抜額)となり、前年度より1億1,443万3,297円(2.50パーセント)の増となっています。

その結果、収益的収支は、5億2,412万9,770円(消費税抜額)の当年度純利益となり、前年度より8,122万7,459円(18.34パーセント)の増となっています。

主な経営指標を見ると、総収支比率は、前年度より1.49ポイント上昇の111.17パーセント(類似団体平均(令和6年度決算の参考数値。以下同じ。)105.40パーセント)、経常収支比率は、前年度より1.45ポイント上昇の111.22パーセント(類似団体平均105.40パーセント)、営業収支比率は、前年度より0.34ポイント下降の63.85パーセント(類似団体平均70.20パーセント)となりました。

また、1立方メートル当たりの使用料単価は148円61銭、汚水処理原価は153円11銭となり、4円50銭の処理損失を生じる状況になっています。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道や伊勢原市の終末処理場に接続する広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、整備、建設を中心に行ってきたことから、いまだに多くの負債を抱えています。

これに加え、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境が厳しさを増す中、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると、引き続き経営の健全性維持への努力が必要です。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め1億7,723

万 2,338 円となり、前年度より 317 万 11 円（1.82 パーセント）の増、徴収率は、前年度より 0.13 ポイント下降の 92.49 パーセントとなっています。

滞納繰越分は、772 万 6,735 円となり、前年度より 60 万 4,545 円（8.49 パーセント）の増、徴収率は、前年度より 0.26 ポイント下降の 95.16 パーセントとなっています。

その結果、下水道使用料未収金の総額は 1 億 8,495 万 9,073 円となり、前年度より 377 万 4,556 円（2.08 パーセント）の増、徴収率は、前年度より 0.14 ポイント下降の 92.68 パーセントとなっています。

また、下水道使用料（延滞金を含む。）の不納欠損処分の件数は 873 件となり、前年度より 52 件（6.33 パーセント）の増、金額は 264 万 6,230 円となり、前年度より 20 万 2,762 円（8.30 パーセント）の増となっています。

平成 28 年 9 月と令和元年 6 月に判明した公共下水道使用料賦課漏れの総額は、2,683 万 61 円となりました。令和 7 年度末までに 1,919 万 1,537 円が収納されましたが、381 万 6,673 円は不納欠損となり、賦課漏れによる未収金は、総額の 14.24 パーセントの 382 万 1,851 円となっています。

今後も、公共下水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点から、未収金対策の徹底により、使用料収入が適正に確保されるよう望みます。

（2） 計画的な施設整備及び耐震化の推進と接続率の向上

施設の整備では、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため雨水管きよの整備を進めるとともに、污水管きよは、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業に合わせ、未整備となっていた事業地内の一部について整備を進めましたが、整備率は、全体計画区域では前年度と同率の 97.26 パーセントであり、市街化区域では、ほぼ整備が完了しています。

また、老朽化が進む施設の改築更新及び耐震化を計画的に進めるため、中央処理区の処理場である浄水管理センターの汚泥濃縮棟の設備更新及び耐震補強などに着手しました。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎えます。増加が見込まれる施設整備を計画的かつ効率的に進めるためには、健全な経営を維持しながら収益力の向上を図るとともに、設備

投資の財源となる内部留保資金を確保し、安定的な経営基盤を築いていくことを望みます。

また、公共下水道接続率は、前年度より 0.21 ポイント上昇し、90.38 パーセントとなりました。引き続き、下水道未接続の解消に積極的に取り組まれるよう望みます。

(3) 企業債残高の適切な管理

令和 7 年度末の企業債残高は 225 億 3,437 万 3,803 円となり、前年度より 13 億 5,869 万 5,978 円（5.69 パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債元金償還金の割合は、前年度より 5.61 ポイント下降の 90.14 パーセント（類似団体平均 86.00 パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、前年度より 1.46 ポイント下降の 14.25 パーセント（類似団体平均 12.80 パーセント）となりました。いずれも数ポイントずつ下降したものの、依然として類似団体平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、単独で処理場を有していることなどから、依然として多くの負債を抱えているため、管きょや施設などの大量更新の時代を迎えるまでの間、できるだけ企業債残高を減らしておくことが必要となります。適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債発行額と元金償還額の収支バランスを維持し、将来負担の軽減が図られるよう望みます。

3 終わりに

令和 7 年度も、「はだの上下水道ビジョン」に基づき、堅実な経営が行われるとともに、下水道施設整備計画及びストックマネジメント計画に基づく事業を着実に進められました。

課題である下水汚泥の有効活用の一つに乾燥汚泥肥料の活用が挙げられます。その肥料の農家での利用量が令和 6 年度に比べ約 2.6 倍増加しており、農家への丁寧な説明により普及促進が図られたことを評価します。引き続き、下水汚泥の有効活用の拡充に期待します。

汚水管きょの整備は、一部を除き令和 2 年度末までにおおむね完了していますが、施設の耐震化や老朽化に伴う更新は、令和 13 年度以降に本格化します。接続率は、前年度に比べ 0.21 ポイント増の 90.38 パーセントとなって

いますが、有収水量は、人口減少などの影響を受け、令和３年度から５年連続で減少しています。動力費をはじめとする物価の上昇は、コストの増加を招いているなど、短期的にも厳しい経営環境に置かれています。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.45 ポイント増の 111.22 パーセントとなり、公営企業として健全経営の水準とされる 100 パーセントを上回っています。

しかし、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、「はだの上下水道ビジョン」に掲げる目標値である 97 パーセント以上は満たしているものの、下水道使用料単価が汚水処理原価を下回っています。

本市の公共下水道事業は、水道事業とは異なり財政基盤は弱い状況にありますが、将来の管きよの大量更新時代に向け、安定的な財政基盤を築くことが求められます。

今年３月に見直しを行った「はだの上下水道ビジョン」の後期計画に掲げている目標の達成に向け、着実な事業運営と経営基盤の強化が図られることを期待します。

下水道施設は、市民が快適に、また安心して暮らすために欠かすことができない施設です。巨大地震や豪雨などの自然災害に備えるためにも、引き続き、計画的な整備や適切な維持管理に努力されることを望みます。

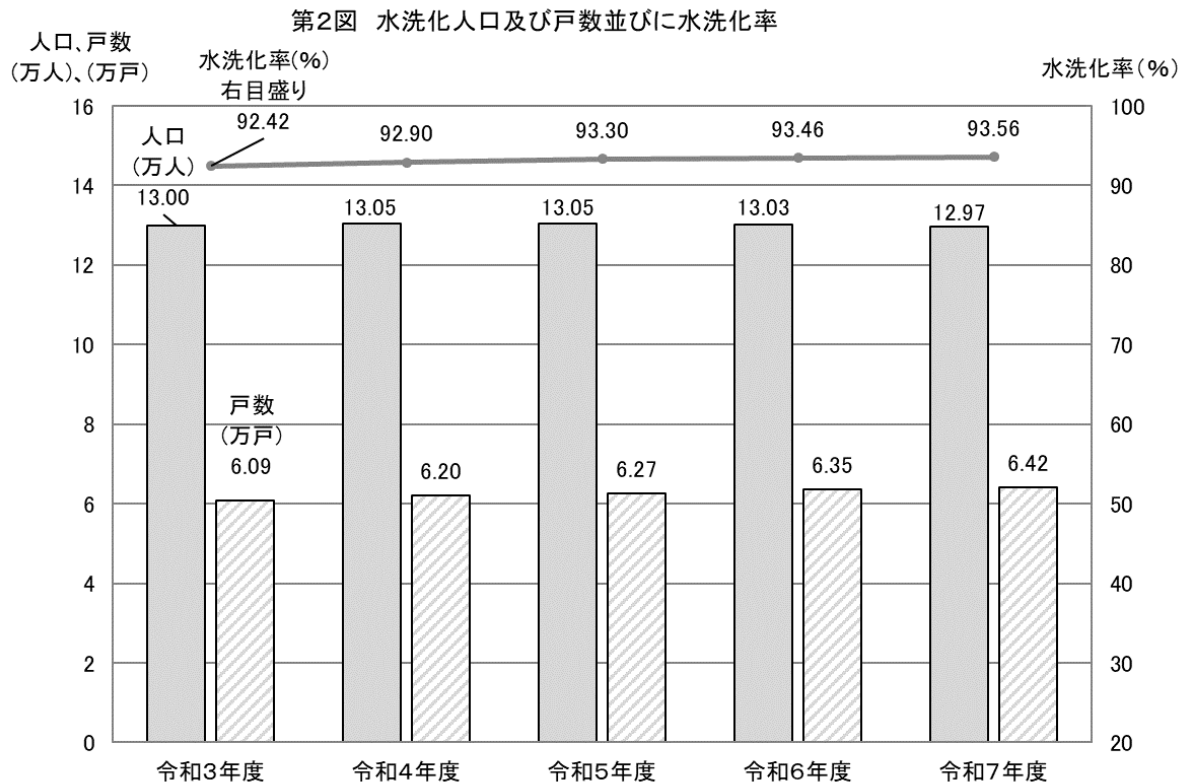
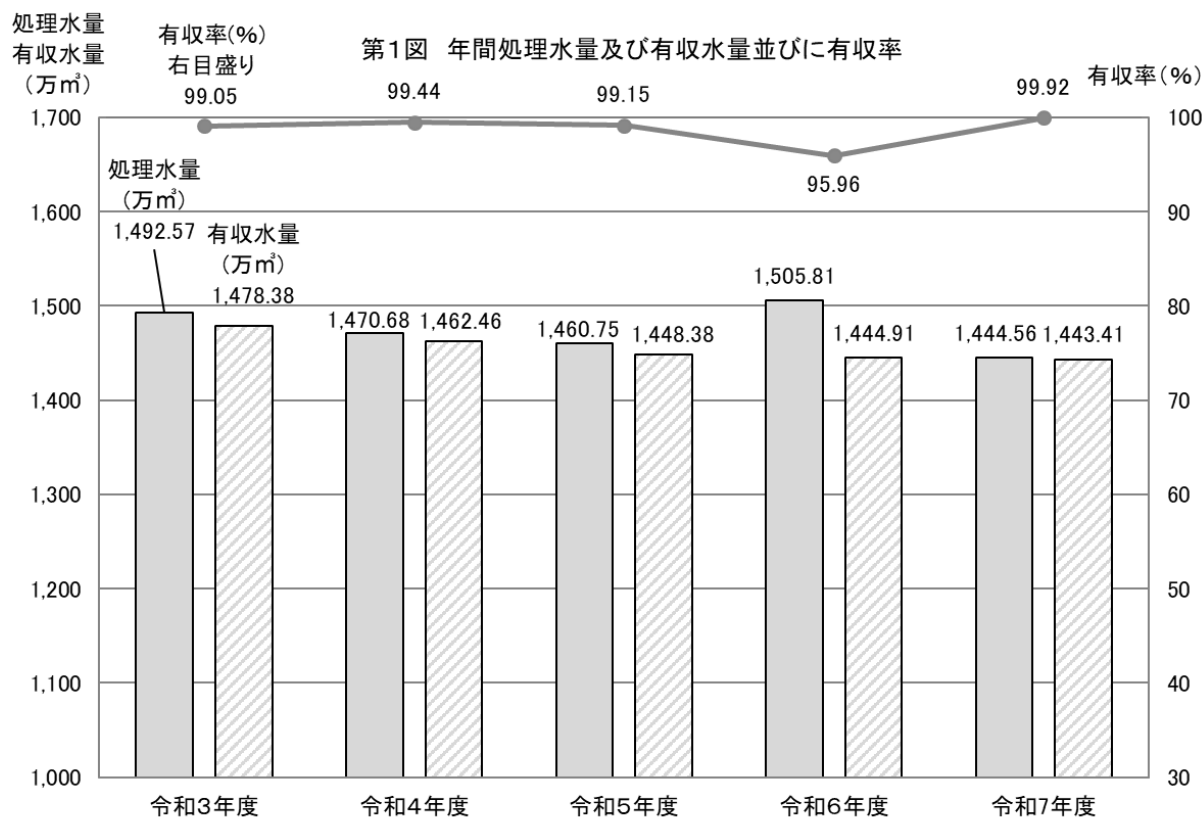
決 算 審 査 資 料

第 1 表	業務実績の推移
第 1 図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率
第 2 図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第 2 表	比較損益計算書
第 3 図	総収益構成比
第 4 図	総費用構成比
第 3 表	未収金比較表
第 4 表	収入状況
第 5 表	下水道使用料年度別収納状況
第 5 図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移
第 6 図	施設の利用状況
第 6 表	比較貸借対照表
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第 9 表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分 \ 年 度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
行政区域内人口 (人)		159,675	159,315	158,710	158,105	157,185
処理区域内人口 (人)		140,633	140,463	139,870	139,372	138,661
	対前年度比 (%)	99.97	99.88	99.58	99.64	99.49
処理区域内世帯 (戸)		66,298	67,158	67,693	68,456	68,978
公共下水道普及率 (%)		88.07	88.17	88.13	88.15	88.22
水洗化人口 (人)		129,973	130,490	130,498	130,260	129,726
	対前年度比 (%)	100.73	100.40	100.01	99.82	99.59
水洗化世帯 (戸)		60,884	61,965	62,653	63,546	64,155
水洗化率 (%)		92.42	92.90	93.30	93.46	93.56
年間処理水量 (m³)		14,925,738	14,706,842	14,607,547	15,058,115	14,445,605
年間有収水量 (m³)		14,783,822	14,624,588	14,483,766	14,449,097	14,434,082
	対前年度比 (%)	99.54	98.92	99.04	99.76	99.90
有 収 率 (%)		99.05	99.44	99.15	95.96	99.92
一日平均処理水量 (m³)		40,892	40,293	39,911	41,255	39,577

※ 公共下水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



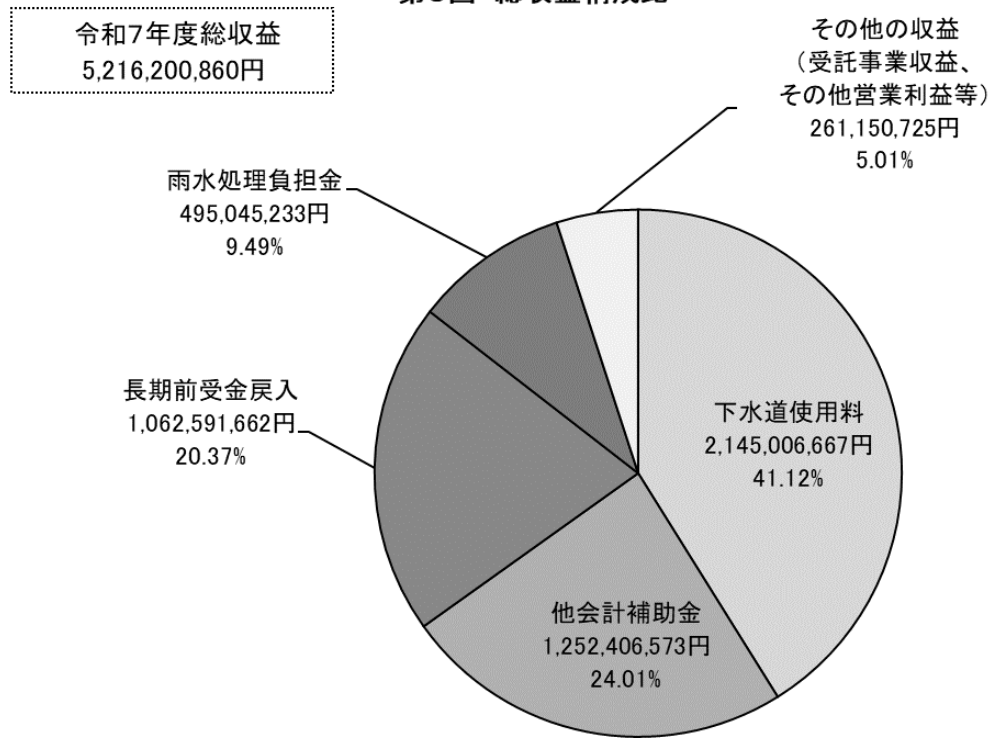
第2表 比較損益計算書

(単位:円・%)

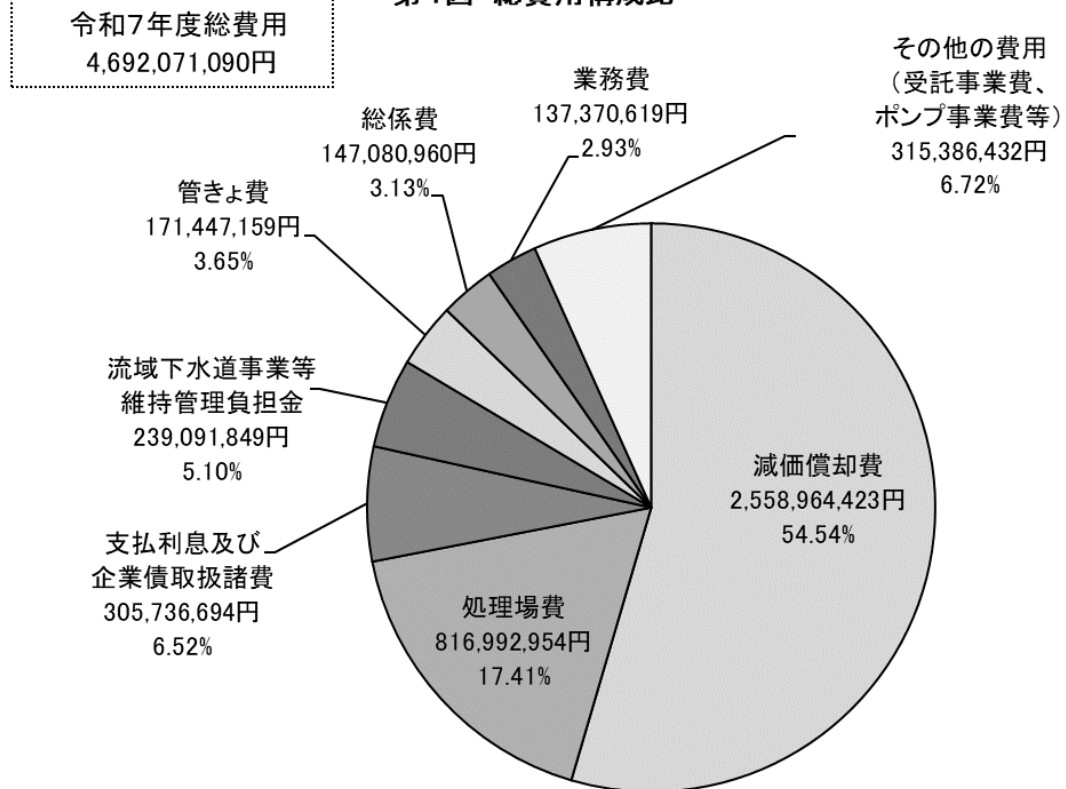
科 目	年度等	7年度			6年度			比較増減 (A-B)
		金 額 (A)	対前年度伸率	構成比	金 額 (B)	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益		2,853,937,452	3.85	54.71	2,748,095,999	2.74	54.74	105,841,453
1 下 水 道 使 用 料		2,145,006,667	△ 0.01	41.12	2,145,272,400	3.35	42.73	△ 265,733
2 雨 水 処 理 負 担 金		495,045,233	6.11	9.49	466,561,022	△ 4.19	9.29	28,484,211
3 受 託 事 業 収 益		183,060,306	67.95	3.51	108,996,242	30.49	2.17	74,064,064
4 そ の 他 営 業 収 益		30,825,246	13.05	0.59	27,266,335	△ 4.33	0.55	3,558,911
II 営 業 費 用		4,362,401,351	3.44	92.97	4,217,235,976	0.72	92.13	145,165,375
1 管 き よ 費		171,447,159	△ 2.30	3.65	175,488,881	△ 6.23	3.83	△ 4,041,722
2 ポ ン プ 場 費		81,328,849	10.50	1.73	73,603,337	19.01	1.61	7,725,512
3 処 理 場 費		816,992,954	4.91	17.41	778,772,733	3.55	17.01	38,220,221
4 受 託 事 業 費		179,285,235	69.69	3.82	105,655,563	31.78	2.31	73,629,672
5 普 及 促 進 費		23,571,940	3.21	0.50	22,839,624	△ 1.88	0.50	732,316
6 業 務 費		137,370,619	8.04	2.93	127,150,356	△ 0.72	2.78	10,220,263
7 総 係 費		147,080,960	31.31	3.13	112,007,458	△ 27.36	2.45	35,073,502
8 流 域 下 水 道 事 業 等 維 持 管 理 負 担 金		239,091,849	△ 4.02	5.10	249,099,629	12.79	5.44	△ 10,007,780
9 減 価 償 却 費		2,558,964,423	△ 0.07	54.54	2,560,740,292	0.96	55.94	△ 1,775,869
10 資 産 減 耗 費		7,267,363	△ 38.81	0.16	11,877,663	△ 72.37	0.26	△ 4,610,300
11 そ の 他 営 業 費 用		0	皆減	0.00	440	皆増	0.00	△ 440
営 業 損 益		△ 1,508,463,899	2.68	△ 28.92	△ 1,469,139,977	△ 2.86	△ 29.26	△ 39,323,922
III 営 業 外 収 益		2,362,027,718	4.04	45.28	2,270,299,949	△ 1.42	45.22	91,727,769
1 受 取 利 息		654,520	2,196.64	0.01	28,499	83.91	0.00	626,021
2 他 会 計 補 助 金		1,252,406,573	8.75	24.01	1,151,626,617	△ 0.73	22.94	100,779,956
3 長 期 前 受 金 戻 入		1,062,591,662	△ 1.58	20.37	1,079,597,518	△ 0.76	21.50	△ 17,005,856
4 資 本 費 繰 入 収 益		24,701,996	△ 0.06	0.47	24,717,932	0.91	0.49	△ 15,936
5 雑 収 益		13,893,967	△ 3.04	0.27	14,329,383	△ 32.56	0.29	△ 435,416
6 国 庫 補 助 金		7,779,000	皆増	0.15	0	-	0.00	7,779,000
IV 営 業 外 費 用		327,516,007	△ 7.59	6.98	354,426,335	△ 9.79	7.74	△ 26,910,328
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		305,736,694	△ 9.28	6.52	337,012,675	△ 9.57	7.36	△ 31,275,981
2 雑 支 出		21,779,313	25.07	0.46	17,413,660	△ 13.82	0.38	4,365,653
経 常 損 益		526,047,812	17.75	10.08	446,733,637	12.30	8.90	79,314,175
V 特 別 利 益		235,690	△ 89.01	0.01	2,144,156	886.93	0.04	△ 1,908,466
1 固 定 資 産 売 却 益		0	皆減	0.00	42,348	△ 76.01	0.00	△ 42,348
2 過 年 度 損 益 修 正 益		235,690	△ 88.79	0.01	2,101,808	5,063.39	0.04	△ 1,866,118
VI 特 別 損 失		2,153,732	△ 63.96	0.05	5,975,482	189.40	0.13	△ 3,821,750
1 固 定 資 産 売 却 損		0	-	0.00	0	-	0.00	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損		2,153,732	90.12	0.05	1,132,798	△ 45.14	0.02	1,020,934
3 減 損 損 失		0	-	0.00	0	-	0.00	0
4 そ の 他 特 別 損 失		0	皆減	0.00	4,842,684	皆増	0.11	△ 4,842,684
総 収 益 (I + III + V)		5,216,200,860	3.90	100.00	5,020,540,104	0.85	100.00	195,660,756
総 費 用 (II + IV + VI)		4,692,071,090	2.50	100.00	4,577,637,793	△ 0.10	100.00	114,433,297
当 年 度 純 損 益		524,129,770	18.34	10.05	442,902,311	11.86	8.82	81,227,459

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

第3図 総収益構成比



第4図 総費用構成比



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
		7年度 (A)	6年度 (B)		
営業未収金	下 水 道 使 用 料	184,959,073	181,184,517	3,774,556	2.08
	下 水 道 手 数 料	0	1,500	△ 1,500	皆減
	雑 収 益	34,532,610	30,727,318	3,805,292	12.38
	計	219,491,683	211,913,335	7,578,348	3.58
営業外未収金	そ の 他 雑 収 益	425,954	473,821	△ 47,867	△ 10.10
	計	425,954	473,821	△ 47,867	△ 10.10
その他未収金	下 水 道 使 用 料 (特 別 利 益)	119,703	144,972	△ 25,269	△ 17.43
	そ の 他 特 別 利 益	3,821,851	4,935,039	△ 1,113,188	△ 22.56
	その他資本的収入	0	121,000	△ 121,000	皆減
	計	3,941,554	5,201,011	△ 1,259,457	△ 24.22
未 収 金 合 計		223,859,191	217,588,167	6,271,024	2.88

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	△ 19,148 2,359,501,324	2,182,249,838	177,232,338	92.49	92.62
	雨 水 処 理 負 担 金	495,045,233	495,045,233	0	100.00	100.00
	その他受託事業収益	197,835,068	197,835,068	0	100.00	100.00
	下 水 道 手 数 料	277,500	277,500	0	100.00	99.54
	雑 収 益	33,577,510	74,800	33,502,710	0.22	0.27
	計	△ 19,148 3,086,236,635	2,875,482,439	210,735,048	93.17	93.16
営業外 収益	預 金 利 息	654,520	654,520	0	100.00	100.00
	他 会 計 補 助 金	1,252,406,573	1,252,406,573	0	100.00	100.00
	そ の 他 雑 収 益	14,388,792	14,019,838	368,954	97.44	97.50
	計	1,267,449,885	1,267,080,931	368,954	99.97	99.97
特別 利益	国 庫 補 助 金	7,779,000	7,779,000	0	100.00	100.00
	下 水 道 使 用 料 (特 別 利 益)	210,330	101,545	108,785	48.28	100.00
	過年度損益修正益	44,324	44,324	0	100.00	100.00
	計	8,033,654	7,924,869	108,785	98.65	100.00
合 計 (ア)		△ 19,148 4,361,720,174	4,150,488,239	211,212,787	95.16	95.08

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

※ △印は不納欠損額であり、未収金の算定にはこの数値を含みますが、収入率の算定には含みません。なお、前年度は不納欠損額を含めて収入率を算定していたため、今年度の収入率とは算定方法が異なります。

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	△ 1,050,253 181,186,249	172,409,261	7,726,735	95.16	96.06
	下 水 道 手 数 料	1,500	1,500	0	100.00	100.00
	雑 収 益	△ 307,500 30,727,318	29,389,918	1,029,900	95.65	96.25
	計	△ 1,357,753 211,915,067	201,800,679	8,756,635	95.23	96.08
営業 外収益	そ の 他 雑 収 益	△ 41,479 466,121	367,642	57,000	78.87	77.26
	計	△ 41,479 466,121	367,642	57,000	78.87	98.71
特別 利益	下 水 道 使 用 料 (特 別 利 益)	△ 129,554 140,472	0	10,918	0.00	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	△ 1,139,775 4,976,262	14,636	3,821,851	0.29	5.12
	計	△ 1,269,329 5,116,734	14,636	3,832,769	0.29	4.98
合 計 (イ)		△ 2,668,561 217,497,922	202,182,957	12,646,404	92.96	94.02

収 益 的 収 入 合 計 (ア+イ)	△ 2,687,709 4,579,218,096	4,352,671,196	223,859,191	95.05	95.02
------------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は不納欠損額であり、未収金の算定にはこの数値を含みますが、収入率の算定には含みません。なお、前年度は不納欠損額を含めて収入率を算定していたため、今年度の収入率とは算定方法が異なります。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	574,800,000	574,800,000	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	9,247,594	9,247,594	0	100.00	100.00
国 庫 補 助 金	76,000,000	76,000,000	0	100.00	100.00
受 益 者 負 担 金	5,272,761	5,272,761	0	100.00	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	26,000	26,000	0	100.00	0.00
合 計(ア)	665,346,355	665,346,355	0	100.00	99.98

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	0	0	0	-	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-
受 益 者 負 担 金	0	0	0	-	-
そ の 他 資 本 的 収 入	121,000	121,000	0	100.00	100.00
合 計(イ)	121,000	121,000	0	100.00	100.00

資本的収入合計 (ア+イ)	665,467,355	665,467,355	0	100.00	99.98
------------------	-------------	-------------	---	--------	-------

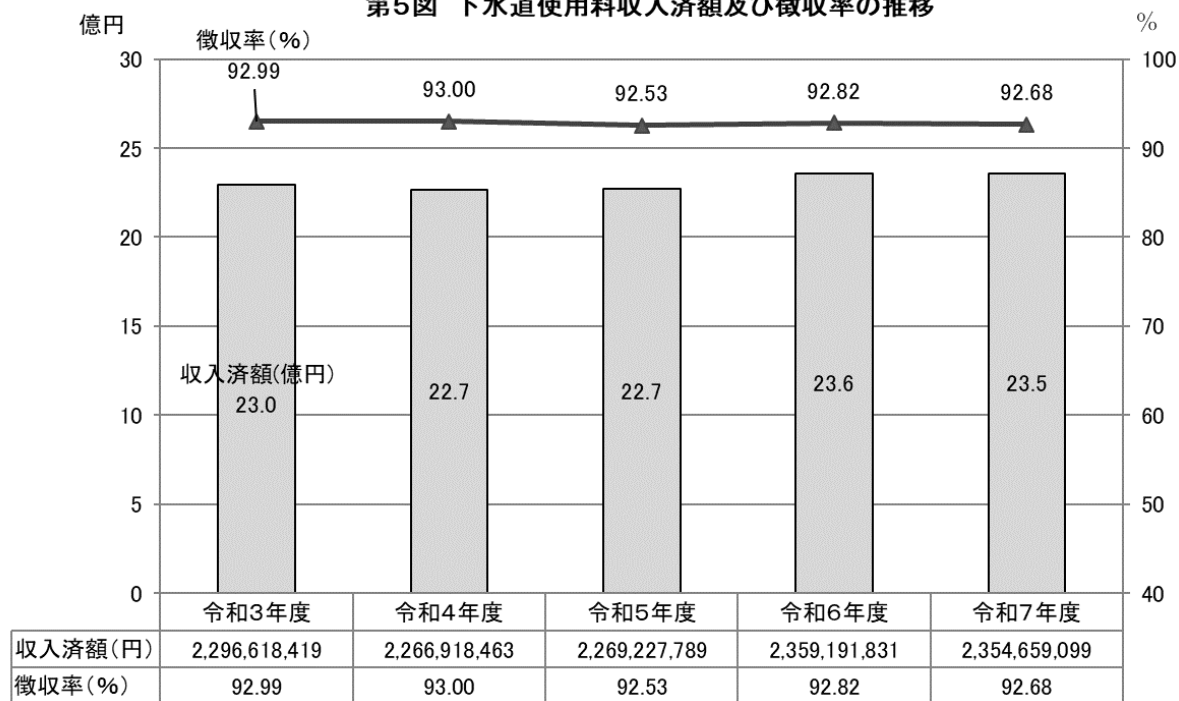
第5表 下水道使用料年度別収納状況

(単位:円・%)

区分 年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
28	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32
29	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.57
30	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.74
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.72
2	△ 1,384,959 2,485,653,196	2,311,181,141	173,087,096	92.98
3	△ 1,431,070 2,469,662,397	2,296,618,419	171,612,908	92.99
4	△ 1,170,763 2,437,474,051	2,266,918,463	169,384,825	93.00
5	△ 1,421,282 2,452,446,776	2,269,227,789	181,797,705	92.53
6	△ 1,202,615 2,541,578,963	2,359,191,831	181,184,517	92.82
7	△ 1,069,401 2,540,687,573	2,354,659,099	184,959,073	92.68

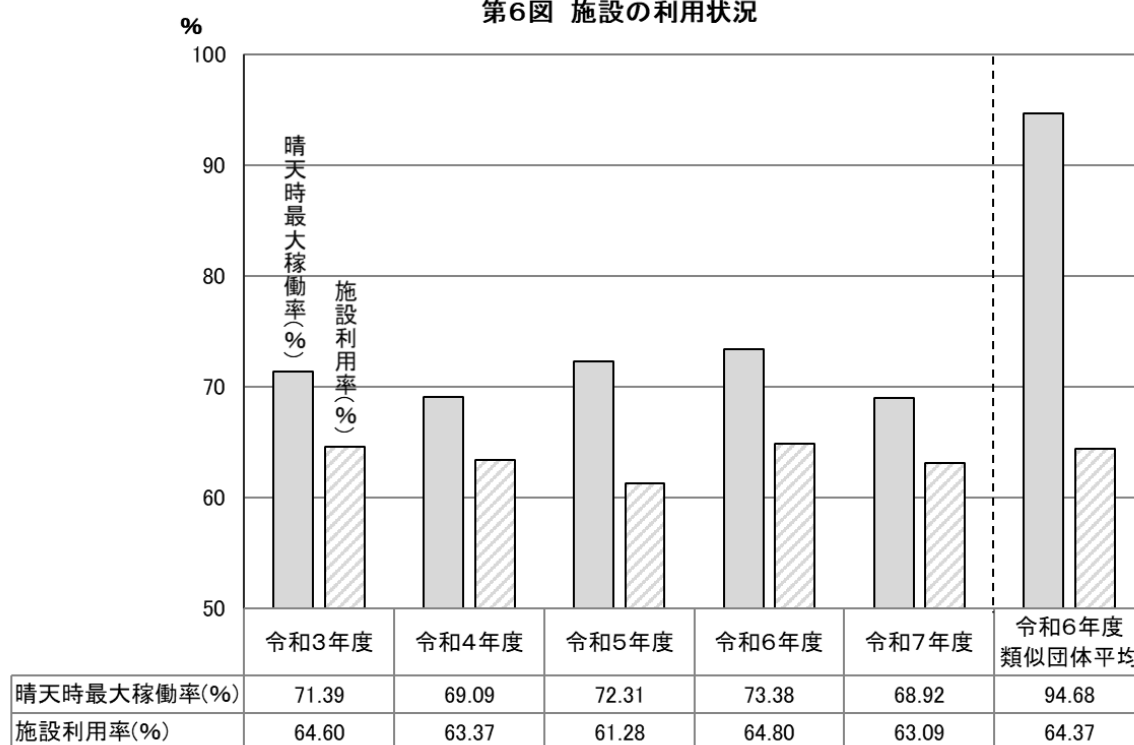
※ △印は不納欠損額であり、未収金の算定にはこの数値を含みますが、徴収率の算定には含みません。なお、前年度までは不納欠損額を含めて徴収率を算定していたため、前年度までの同表における各年度の「徴収率」と、本表におけるそれは一致しません。

第5図 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移



* 令和5年度
料金改定年度

第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分 科 目		金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (C=A-B)		7年度	6年度
1 固 定 資 産		63,127,154,458	64,889,831,657	△ 1,762,677,199	△ 2.72	98.34	98.46
(1) 有 形 固 定 資 産		60,921,538,469	62,613,039,256	△ 1,691,500,787	△ 2.70	94.91	95.01
土 地		2,200,340,703	2,200,340,703	0	0.00	3.43	3.34
建 物		2,026,995,957	2,120,720,027	△ 93,724,070	△ 4.42	3.16	3.22
構 築 物		53,063,609,582	54,460,263,695	△ 1,396,654,113	△ 2.56	82.66	82.64
機 械 及 び 装 置		3,479,478,084	3,680,784,426	△ 201,306,342	△ 5.47	5.42	5.58
車 両 運 搬 具		1,539,385	1,849,561	△ 310,176	△ 16.77	0.00	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品		3,857,874	3,666,294	191,580	5.23	0.01	0.01
建 設 仮 勘 定		145,716,884	145,414,550	302,334	0.21	0.23	0.22
(2) 無 形 固 定 資 産		2,197,977,989	2,269,154,401	△ 71,176,412	△ 3.14	3.42	3.44
施 設 利 用 権		2,197,449,989	2,268,626,401	△ 71,176,412	△ 3.14	3.42	3.44
電 話 加 入 権		528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
出 資 金		7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産		1,067,642,982	1,010,901,842	56,741,140	5.61	1.66	1.54
(1) 現 金 預 金		784,060,791	795,071,675	△ 11,010,884	△ 1.38	1.22	1.21
(2) 未 収 金		221,392,191	215,830,167	5,562,024	2.58	0.34	0.33
(3) 前 払 金		62,190,000	0	62,190,000	皆増	0.10	-
資 産 合 計		64,194,797,440	65,900,733,499	△ 1,705,936,059	△ 2.59	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部							
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比		
	7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (C=A-B)		7年度	6年度	
3 固 定 負 債	20,681,986,751	21,959,573,802	△ 1,277,587,051	△ 5.82	32.22	33.32	
(1) 企 業 債	20,681,986,751	21,959,573,802	△ 1,277,587,051	△ 5.82	32.22	33.32	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,681,986,751	21,959,573,802	△ 1,277,587,051	△ 5.82	32.22	33.32	
4 流 動 負 債	2,238,274,834	2,361,925,696	△ 123,650,862	△ 5.24	3.49	3.58	
(1) 企 業 債	1,852,387,052	1,933,495,979	△ 81,108,927	△ 4.19	2.89	2.93	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,852,387,052	1,933,495,979	△ 81,108,927	△ 4.19	2.89	2.93	
(2) 未 払 金	310,353,557	389,831,778	△ 79,478,221	△ 20.39	0.48	0.59	
(3) 預 り 金	7,500	1,500,000	△ 1,492,500	△ 99.50	0.00	0.00	
(4) 引 当 金	26,214,000	21,482,000	4,732,000	22.03	0.04	0.04	
賞 与 引 当 金	21,922,000	17,923,000	3,999,000	22.31	0.03	0.03	
法定福利費引当金	4,292,000	3,559,000	733,000	20.60	0.01	0.01	
(5) その他流動負債	49,312,725	15,615,939	33,696,786	215.78	0.08	0.02	
5 繰 延 収 益	25,517,423,706	26,346,251,622	△ 828,827,916	△ 3.15	39.75	39.98	
(1) 長 期 前 受 金	36,476,251,209	36,231,240,389	245,010,820	0.68	56.82	54.98	
受贈財産評価額	7,834,642,667	7,659,715,813	174,926,854	2.28	12.21	11.62	
受益者負担金	1,768,565,780	1,765,299,211	3,266,569	0.19	2.75	2.68	
分 担 金	52,443,984	52,443,984	0	0.00	0.08	0.08	
国庫補助金	21,832,149,609	21,771,712,620	60,436,989	0.28	34.01	33.04	
県 補 助 金	392,212,357	392,380,725	△ 168,368	△ 0.04	0.61	0.60	
他会計補助金	4,575,139,835	4,568,614,595	6,525,240	0.14	7.13	6.93	
その他長期前受金	21,096,977	21,073,441	23,536	0.11	0.03	0.03	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 10,958,827,503	△ 9,884,988,767	△ 1,073,838,736	10.86	△ 17.07	△ 15.00	
受贈財産評価額	△ 1,844,478,677	△ 1,661,324,662	△ 183,154,015	11.02	△ 2.87	△ 2.52	
受益者負担金	△ 558,517,979	△ 506,044,062	△ 52,473,917	10.37	△ 0.87	△ 0.77	
分 担 金	△ 7,328,697	△ 6,329,363	△ 999,334	15.79	△ 0.01	△ 0.01	
国庫補助金	△ 6,885,752,045	△ 6,208,776,524	△ 676,975,521	10.90	△ 10.73	△ 9.42	
県 補 助 金	△ 133,932,483	△ 121,429,594	△ 12,502,889	10.30	△ 0.21	△ 0.18	
他会計補助金	△ 1,528,784,186	△ 1,381,058,128	△ 147,726,058	10.70	△ 2.38	△ 2.10	
その他長期前受金	△ 33,436	△ 26,434	△ 7,002	26.49	0.00	0.00	
6 資 本 金	12,801,757,278	12,345,396,313	456,360,965	3.70	19.94	18.73	
(1) 自 己 資 本 金	12,801,757,278	12,345,396,313	456,360,965	3.70	19.94	18.73	
7 剰 余 金	2,955,354,871	2,887,586,066	67,768,805	2.35	4.60	4.39	
(1) 資 本 剰 余 金	1,848,744,551	1,848,744,551	0	0.00	2.88	2.81	
受贈財産評価額	617,986,734	617,986,734	0	0.00	0.96	0.94	
国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	1.02	0.99	
他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.90	0.88	
(2) 利 益 剰 余 金	1,106,610,320	1,038,841,515	67,768,805	6.52	1.72	1.58	
減 債 積 立 金	0	0	0	-	0.00	0.00	
当年度未処分 利益剰余金	1,106,610,320	1,038,841,515	67,768,805	6.52	1.72	1.58	
負債・資本合計	64,194,797,440	65,900,733,499	△ 1,705,936,059	△ 2.59	100.00	100.00	

第7表 予算の執行状況(収益的收入及び支出)

区 分 科 目		7 年 度			
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 遞次繰越額 (D)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)	
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	3,138,160,000	3,086,236,635	2,853,937,452	0
	1 下 水 道 使 用 料	2,336,400,000	2,359,501,324	2,145,006,667	0
	2 雨 水 処 理 負 担 金	518,212,000	495,045,233	495,045,233	0
	3 受 託 事 業 収 益	246,656,000	197,835,068	183,060,306	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	36,892,000	33,855,010	30,825,246	0
	II 営 業 外 収 益	2,349,771,000	2,362,522,543	2,362,027,718	0
	1 受 取 利 息	26,000	654,520	654,520	0
	2 他 会 計 補 助 金	1,230,416,000	1,252,406,573	1,252,406,573	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	1,067,228,000	1,062,591,662	1,062,591,662	0
	4 資 本 費 繰 入 収 益	25,610,000	24,701,996	24,701,996	0
	5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	0
	6 雑 収 益	14,211,000	14,388,792	13,893,967	0
	7 国 庫 補 助 金	12,279,000	7,779,000	7,779,000	0
	III 特 別 利 益	62,000	254,654	235,690	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	61,000	254,654	235,690	0
合 計		5,487,993,000	5,449,013,832	5,216,200,860	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	4,703,664,000	4,514,711,408	4,362,401,351	0
	1 管 き よ 費	201,551,766	183,941,569	171,447,159	0
	2 ポ ン プ 場 費	96,637,000	89,451,696	81,328,849	0
	3 処 理 場 費	945,139,234	894,164,982	816,992,954	0
	4 受 託 事 業 費	242,856,000	194,035,068	179,285,235	0
	5 普 及 促 進 費	28,003,000	24,145,888	23,571,940	0
	6 業 務 費	150,878,000	147,010,273	137,370,619	0
	7 総 係 費	180,033,000	152,729,115	147,080,960	0
	8 流域下水道事業等維持管理負担金	291,487,000	263,001,031	239,091,849	0
	9 減 価 償 却 費	2,559,364,000	2,558,964,423	2,558,964,423	0
	10 資 産 減 耗 費	7,714,000	7,267,363	7,267,363	0
	11 そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	385,399,000	357,852,206	327,516,007	0
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	309,370,000	305,736,694	305,736,694	0
	2 消費税及び地方消費税	76,000,000	52,070,600	0	0
	3 雑 支 出	29,000	44,912	21,779,313	0
	III 特 別 損 失	1,313,000	2,272,105	2,153,732	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,310,000	2,272,105	2,153,732	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	0
	IV 予 備 費	13,421,000	0	0	0
	1 予 備 費	13,421,000	0	0	0
合 計		5,103,797,000	4,874,835,719	4,692,071,090	0

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)	執 行 率 (B/A)	6 年 度 決 算 額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
					7年度	6年度
△ 51,923,365	98.35	2,748,095,999	105,841,453	3.85	54.71	54.74
23,101,324	100.99	2,145,272,400	△ 265,733	△ 0.01	41.12	42.73
△ 23,166,767	95.53	466,561,022	28,484,211	6.11	9.49	9.29
△ 48,820,932	80.21	108,996,242	74,064,064	67.95	3.51	2.17
△ 3,036,990	91.77	27,266,335	3,558,911	13.05	0.59	0.55
12,751,543	100.54	2,270,299,949	91,727,769	4.04	45.28	45.22
628,520	2,517.38	28,499	626,021	2,196.64	0.01	0.00
21,990,573	101.79	1,151,626,617	100,779,956	8.75	24.01	22.94
△ 4,636,338	99.57	1,079,597,518	△ 17,005,856	△ 1.58	20.37	21.51
△ 908,004	96.45	24,717,932	△ 15,936	△ 0.06	0.47	0.49
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
177,792	101.25	14,329,383	△ 435,416	△ 3.04	0.27	0.29
△ 4,500,000	63.35	0	7,779,000	皆増	0.15	—
192,654	410.73	2,144,156	△ 1,908,466	△ 89.01	0.01	0.04
△ 1,000	0.00	42,348	△ 42,348	皆減	0.00	0.00
193,654	417.47	2,101,808	△ 1,866,118	△ 88.79	0.01	0.04
△ 38,979,168	99.29	5,020,540,104	195,660,756	3.90	100.00	100.00
188,952,592	95.98	4,217,235,976	145,165,375	3.44	92.97	92.13
17,610,197	91.26	175,488,881	△ 4,041,722	△ 2.30	3.65	3.83
7,185,304	92.56	73,603,337	7,725,512	10.50	1.73	1.61
50,974,252	94.61	778,772,733	38,220,221	4.91	17.41	17.01
48,820,932	79.90	105,655,563	73,629,672	69.69	3.82	2.31
3,857,112	86.23	22,839,624	732,316	3.21	0.50	0.50
3,867,727	97.44	127,150,356	10,220,263	8.04	2.93	2.78
27,303,885	84.83	112,007,458	35,073,502	31.31	3.13	2.45
28,485,969	90.23	249,099,629	△ 10,007,780	△ 4.02	5.10	5.44
399,577	99.98	2,560,740,292	△ 1,775,869	△ 0.07	54.54	55.94
446,637	94.21	11,877,663	△ 4,610,300	△ 38.81	0.16	0.26
1,000	0.00	440	△ 440	皆減	0.00	0.00
27,546,794	92.85	354,426,335	△ 26,910,328	△ 7.59	6.98	7.74
3,633,306	98.83	337,012,675	△ 31,275,981	△ 9.28	6.52	7.36
23,929,400	68.51	0	0	—	0.00	0.00
△ 15,912	154.87	17,413,660	4,365,653	25.07	0.46	0.38
△ 959,105	173.05	5,975,482	△ 3,821,750	△ 63.96	0.05	0.13
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 962,105	173.44	1,132,798	1,020,934	90.12	0.05	0.02
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000	0.00	4,842,684	△ 4,842,684	皆減	0.00	0.11
13,421,000	—	0	0	—	0.00	0.00
13,421,000	—	0	0	—	0.00	0.00
228,961,281	95.51	4,577,637,793	114,433,297	2.50	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分 科 目		7 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額 (D)	継 続 費 通 次 繰 越 額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資 本 的 収 入	I 企 業 債	985,100,000	574,800,000	574,800,000	0	0
	1 企 業 債	985,100,000	574,800,000	574,800,000	0	0
	II 他 会 計 補 助 金	8,772,000	9,247,594	9,247,594	0	0
	1 他 会 計 補 助 金	8,772,000	9,247,594	9,247,594	0	0
	III 国 庫 補 助 金	173,950,000	76,000,000	76,000,000	0	0
	1 国 庫 補 助 金	173,950,000	76,000,000	76,000,000	0	0
	IV 負 担 金 等	6,490,000	5,272,761	5,272,761	0	0
	1 受 益 者 負 担 金	6,484,000	5,272,761	5,272,761	0	0
	2 分 担 金	6,000	0	0	0	0
	V 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0
	VI そ の 他 資 本 的 収 入	127,000	26,000	26,000	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	127,000	26,000	26,000	0	0
	合 計	1,174,440,000	665,346,355	665,346,355	0	0
資 本 的 支 出	I 建 設 改 良 費	1,194,621,000	685,392,455	627,589,403	203,492,000	149,000,000
	1 事 務 費	56,180,000	51,868,007	51,360,896	0	0
	2 管きよ整備事業費	468,608,381	402,764,964	366,218,545	0	0
	3 管きよ耐震化・更新事業費	488,640,000	210,362,130	191,238,300	203,492,000	0
	4 施設耐震化・更新事業費	149,000,000	0	0	0	149,000,000
	5 流域下水道事業等建設負担金	30,891,000	19,095,735	17,588,372	0	0
	6 固 定 資 産 購 入 費	1,301,619	1,301,619	1,183,290	0	0
	II 企 業 債 償 還 金	1,934,827,000	1,933,495,978	1,933,495,978	0	0
	1 企 業 債 償 還 金	1,934,827,000	1,933,495,978	1,933,495,978	0	0
	III そ の 他 資 本 的 支 出	72,000	0	0	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 支 出	72,000	0	0	0	0
	IV 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計	3,130,520,000	2,618,888,433	2,561,085,381	203,492,000	149,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,956,080,000	1,953,542,078
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,005,000	50,048,343
当年度分損益勘定留保資金	1,474,269,000	1,482,617,615
減 債 積 立 金	382,481,000	382,480,550
当年度利益剰余金処分額	27,325,000	38,395,570
合 計	1,956,080,000	1,953,542,078

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執行率 (B/A)	6年度 決算額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					7年度	6年度
△ 410,300,000	58.35	528,600,000	46,200,000	8.74	86.39	82.82
△ 410,300,000	58.35	528,600,000	46,200,000	8.74	86.39	82.82
475,594	105.42	8,762,261	485,333	5.54	1.39	1.37
475,594	105.42	8,762,261	485,333	5.54	1.39	1.37
△ 97,950,000	43.69	95,700,000	△ 19,700,000	△ 20.59	11.42	14.99
△ 97,950,000	43.69	95,700,000	△ 19,700,000	△ 20.59	11.42	14.99
△ 1,217,239	81.24	5,078,086	194,675	3.83	0.79	0.80
△ 1,211,239	81.32	5,026,786	245,975	4.89	0.79	0.79
△ 6,000	0.00	51,300	△ 51,300	皆減	0.00	0.01
△ 1,000	0.00	2,653	△ 2,653	皆減	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	2,653	△ 2,653	皆減	0.00	0.00
△ 101,000	20.47	121,000	△ 95,000	△ 78.51	0.01	0.02
△ 101,000	20.47	121,000	△ 95,000	△ 78.51	0.01	0.02
△ 509,093,645	56.65	638,264,000	27,082,355	4.24	100.00	100.00
156,736,545	57.37	651,093,812	△ 23,504,409	△ 3.61	24.51	24.07
4,311,993	92.32	57,688,136	△ 6,327,240	△ 10.97	2.00	2.13
65,843,417	85.95	202,737,631	163,480,914	80.64	14.30	7.49
74,785,870	43.05	252,030,000	△ 60,791,700	△ 24.12	7.47	9.32
0	0.00	121,450,001	△ 121,450,001	皆減	0.00	4.49
11,795,265	61.82	13,664,844	3,923,528	28.71	0.69	0.51
0	100.00	3,523,200	△ 2,339,910	△ 66.41	0.05	0.13
1,331,022	99.93	2,054,154,626	△ 120,658,648	△ 5.87	75.49	75.93
1,331,022	99.93	2,054,154,626	△ 120,658,648	△ 5.87	75.49	75.93
72,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
72,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	-	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	-	0	0	-	0.00	0.00
159,139,567	83.66	2,705,248,438	△ 144,163,057	△ 5.33	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	7年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.34
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	32.22
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	64.30
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.89
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.94
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.70
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.92
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	63.85
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.22
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.17
その他	⑪ 使用料収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料収入}} \times 100$	11.77
	⑫ 使用料収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料収入}} \times 100$	14.25
	⑬ 使用料収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料収入}} \times 100$	90.14
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	63.09
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	68.92
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.56

6年度	5年度	類似団体 (6年度)	説 明
98.47	97.93	96.48	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
33.32	34.34	30.67	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
63.09	61.66	65.10	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
102.13	102.01	100.80	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
156.06	158.82	148.26	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
42.80	51.75	82.80	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
42.80	51.75	74.46	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
64.19	63.09	70.20	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
109.77	108.69	105.40	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
109.68	108.64	105.40	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.38	10.46	9.20	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
15.71	17.95	12.80	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
95.75	97.47	86.00	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
64.80	61.28	64.37	晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
73.38	72.31	94.68	晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100パーセントに近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
93.46	93.30	95.55	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 類似団体は、総務省ホームページ「令和3年度地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))